

MISSION: INVISIBLE

見えない危険を、見える安心に

統合報告書 2025

2025年3月期



目次

事業と戦略

経営理念	01
社長メッセージ	02
価値創造プロセス	04
中期経営計画	06
対談 海外市場戦略と北米市場の展望	08

経営を支える基盤

サステナビリティ経営	12
ステークホルダーエンゲージメント	14
環境保全および気候変動への取り組み	16

人的資本経営	18
品質への取り組み	20
若手・中堅社員座談会	
「人々が安心して働ける環境づくり」の実現に向けた 若手および中堅社員たちの挑戦	22
コーポレート・ガバナンス	26
取締役紹介	30

会社情報

価値創造のあゆみ	32
機種別の営業概況	34
作業現場別の製品紹介	36
財務分析	38
11ヵ年財務・非財務データ	40
国内・海外ネットワーク	42
会社情報	43

MISSION:
INVISIBLE

編集方針

理研計器は、「持続可能な開発目標（SDGs）」を意識した経営を推進しています。あらゆるステークホルダーの皆さまとの良好なつながりの中においてESGの重要性は年々高まり、意識せずに企業価値を向上させることはできないと考えています。この当社の価値観をステークホルダーの皆さまにお伝えすることで、ステークホルダーの皆さまとの対話のきっかけとするべく、統合報告書を発行しています。

報告対象期間

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の活動を中心に報告しています。一部に過去の経緯や2025年4月以降の活動、将来の見通しなどについても記載しています。

将来見通しに関する記述

本報告書で述べる当社の将来に関する記載は、現時点で知りうる情報をもとに作成したものです。世界経済、為替レートの変動、業界の市況、設備投資の動向など、当社の業績に影響を与えるさまざまな外部要因がありますので、本報告書の記載内容とは異なる場合がございます。

経営理念

理研計器グループは「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献します。

経営方針

理研計器グループは良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たします。

1. 技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指します。
2. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献します。
3. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報います。
4. 取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図ります。
5. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報います。

行動規範と行動指針



行動規範と行動指針の詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/company/vision>

私たち理研計器グループのすべての役員・従業員はコンプライアンスの遵守並びに風通しの良い『明るく 元気で 朗らかな』組織づくりを目指し、行動規範及び行動指針に沿った行動をいたします。

「行動規範」は、理研計器グループの「お客様・株主・取引先・従業員・社会に対する責任」を私たち一人ひとりの行動の基本方針として明示したものです。

「行動指針」は行動規範の趣旨を具体的な行動（求められる行動、してはならない行動）の基準として列挙したものです。私たちの日々の行動はまさに行動指針に沿ったものであることが求められます。

行動規範及び行動指針は、私たちが日々、誠実かつ適切な行動をするための共通の価値観・倫理観であり、行動のよりどころとなるものです。



ロゴマークに込めた想い

創立70周年（2009年3月15日）を機に、RIKEN KEIKIの頭文字“RK”をモチーフにして、今後も産業防災のニーズに迅速に応えるという決意を込めて変更いたしました。



社長メッセージ

2025年3月期の振り返り

2025年3月期の世界経済は、中国経済の減速や米国による半導体輸出規制の強化、ウクライナ・中東情勢の不安定化による地政学リスクの高まりを背景に、先行き不透明な状況が続きました。今後も各国の経済政策や国際情勢を注視し、経営環境の変化に対応していく考えです。また、事業環境については、中国経済低迷の影響を受け、中国市場の売上が軟調に推移しました。一方で、北米市場では、可搬型製品を中心に売上を伸ばしたほか、国内の半導体業界向けを中心に、巣ごもり需要期に導入された機器のメンテナンス需要時機が順次到来しました。

このような情勢の中、当期の連結売上高は期初目標を達成しましたが、営業利益は目標水準には届きませんでした。これは、従業員の処遇向上をはじめとする人的資本投資に加えて、生産センターの改修や新たな基幹システムの導入準備な

どの設備投資を並行して進めたことが主な要因です。これらの投資については、将来の成長を見据えたものであり、中長期的には収益性の向上に資する戦略的な取り組みと捉えています。これまでの投資の成果を最大限に活かし、グローバル市場における競争力向上に取り組む方針です。

中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の進捗と今後の重点施策

中期経営計画2年目においては、グローバルカンパニーへの進化に向け、重点市場である北米とアジアの事業基盤強化に取り組みました。北米の RKI Instruments, Inc. では、将来の事業の中核を担える人財の現地採用を開始するなど体制の強化と、可搬型ならびに定置型製品のセールスプロモーションを積極的に推進しました。また、重点施策の一つである新領域における製品開発では、海外半導体業界で主



理研計器グループは、
「人々が安心して働ける環境づくり」を追求するとともに、
お客さまの多様なニーズや社会課題の解決に応える
新たな価値を提供することで、企業価値の向上を目指します。

代表取締役社長
松本 哲哉

流となっている多点テープ式ガス検知警報機器の開発を進めてきました。当期は北米と台湾において、お客さまからの要望に応え開発した製品を用いてフィールドテストを実施し、一定の評価をいただき受注に至りました。今後は、欧米の競合他社が大きなシェアを獲得している製品・市場においても、競争力を高めて販売展開していく方針です。さらに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、e-メタンやメタノール、アンモニア、水素などの新エネルギー向けの製品展開にも注力していく考えです。現在は実験・実証フェーズにありますが、アジアの船舶業界をはじめとして、産業ごとに異なるエネルギー利用形態に対応するガス検知警報機器や、熱量計測機器を開発・提供し、お客さまとともに現場での検証を進めています。脱炭素関連分野においても、当社ならではの価値を届けていきます。

中期経営計画の最終年度に掲げる売上高目標500億円以上については、現状を踏まえると射程圏内と捉えています。一方で、営業利益目標120億円以上の達成に向けては、今後も成長投資を継続する中で固定費の増加が見込まれるため、売上の拡大でカバーする必要があります。これを受け、当社は中期経営計画における最終年度の売上高目標を520億円に上方修正しました。今後は、全社的な経営基盤の強化として、新たな基幹システムの本格稼働を通じて、最適な経営資源の配分と、迅速かつよりの確な経営判断を進めていきます。加えて、海外市場における販売代理店網の整備・強化と、グローバル人財の育成を両輪で進め、営業基盤を拡充していきます。これらの取り組みをグループ一体となって推進することで、グローバル展開を加速させ、企業価値の一層の向上を図ります。

グローバルカンパニーへの進化を支える グループガバナンス

グローバルカンパニーへの進化を実現するためには、海外子会社の現地化を進めていくことが不可欠です。現在は、事業を牽引する人財の現地での採用・育成を進めています。事業規模が拡大している北米、台湾、シンガポールの子会社に

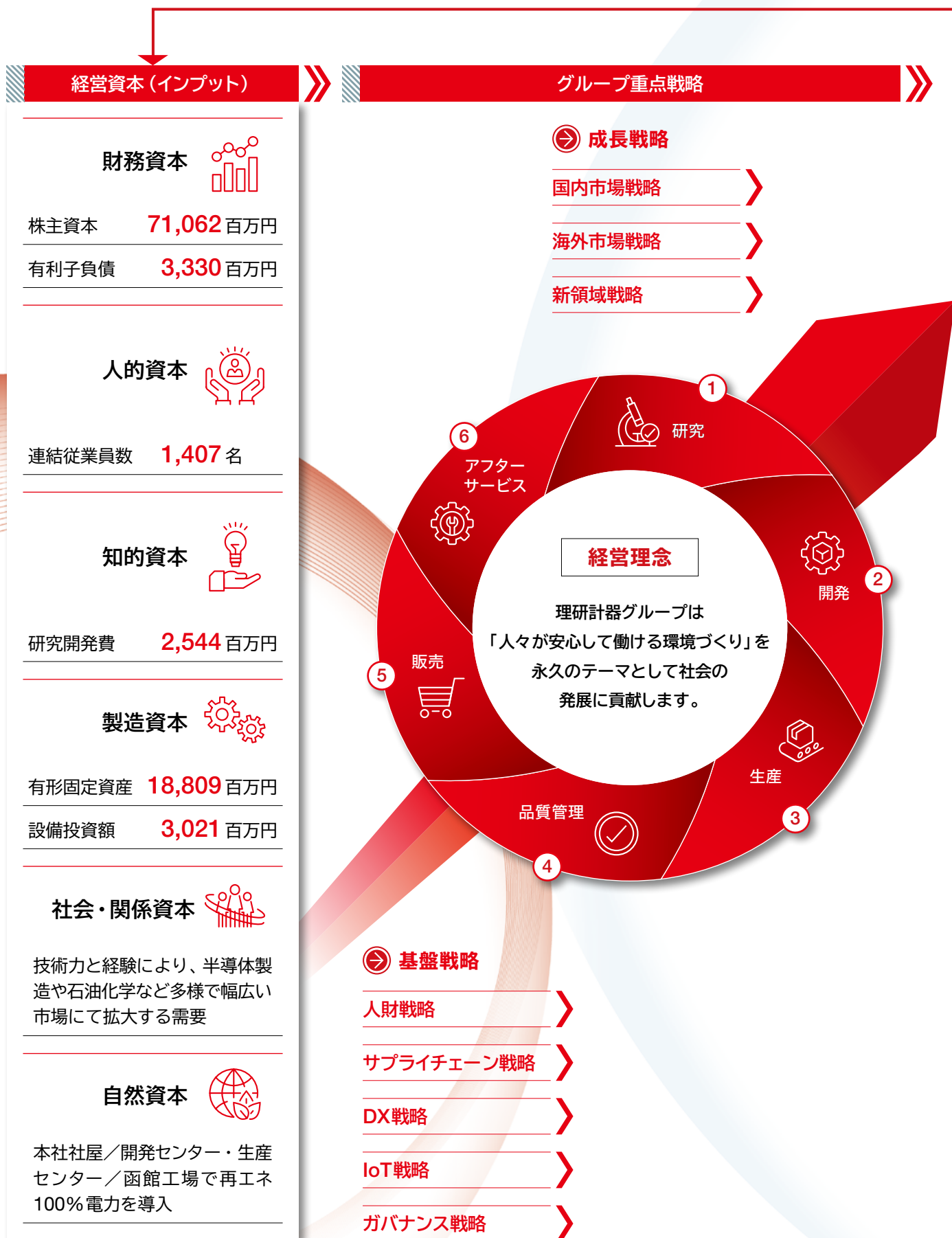
ついては、各社の組織体制を強化し、経営管理の高度化を含む総合的なレベルアップを目指します。ただし、現地化の推進においては、本社も関与してグループ全体で経営管理体制の高度化を図る考えです。中でも重視すべきなのが、海外における法令対応です。各国には独自の法律や規制が存在し、製品規格や認証制度についても、それぞれの基準への適合が求められます。また、認証取得後も法改正などがあった際には、速やかに対応することで、コンプライアンス体制の維持と事業継続を確保することが不可欠です。営業に係る支援にとどまらず、法務や会計といった組織管理の面についても、現地の専門家と連携し、本社からのサポートを行える体制を整備します。本社従業員の一人ひとりが、グローバル展開を支える役割の重要性を認識し、グループ全体でガバナンス体制を整えていきます。

ステークホルダーの皆さまへ

当社は、経営理念に掲げる「人々が安心して働ける環境づくり」に、グループ一体となって取り組んでいきます。持続的成長のために、経営理念に真摯に向き合うということは、当社が果たすべき社会的責任であると考えます。経営理念の追求とは、ガスによる事故の防止に努め、持続可能な社会の実現に貢献することを意味します。また、お客さまの多様なニーズや社会課題の解決に取り組むことは、当社の技術力の強化や製品への信頼獲得につながり、結果として企業価値の持続的な向上を促す好循環を生み出します。こうした考え方や具体的な取り組みについては、IR活動やステークホルダーの皆さまとの対話を通じて積極的に発信し、広く認知していただけるよう努めていきます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



価値創造プロセス



機種別製品の概要（アウトプット）

■ 定置型ガス検知警報機器

ガスの検知を行うガス検知部と、ガス濃度の指示・警報を行う指示警報部、そこから得られるガス濃度の情報を監視する集中監視システムなどの組み合わせで構成されます。製造過程でガスを使用する工場などに設置され、定期的にガス検知機構が作動し安全を監視しています。

■ 可搬型ガス検知警報機器

作業者が持ち運んだり装着したりすることができる、携帯型の検知器です。定置型とは異なり、移動する作業者の周囲や、危険性のある特定の箇所での検知・測定をすることが可能です。大気中に滞留する可燃性ガス・毒性ガスを早期に検知したり、酸素濃度を管理するなど、ガスに起因するさまざまな事故を未然に防ぎます。

■ その他測定機器

液化天然ガスやシェールガスなど、さまざまなエネルギー源の燃焼効率／エネルギー効率向上を目指した防爆型熱量計や、大学や研究機関などで需要のある大気中光電子分光装置など、ガス検知器と組み合わせたソリューションから、検知器とは異なる分析装置まで、さまざまな領域の測定機器を扱っています。

■ 価値提供する主な産業界

- 半導体製造・電気 ● 石油化学
- インフラ（ガス・電力・水道）
- 船舶 ● 鉄鋼 ● 自動車 ほか

競争力（価格・技術・品質）の強化

販売サービス体制の最適化

コーポレート・ガバナンス

提供する価値

産業基盤を支えるサステナビリティ

- コア・コンピタンスは、見えないガスを計測して見えるようにする技術です。これを用いて産業分野に高品質、長寿命（省エネ）、安価な製品と充実したサービスを広く提供します。それらの製品・サービスをお客さまが採用・使用していただくことにより、安全で安心な環境、エコな環境づくりを推進させることになり持続可能な社会の発展に貢献します。



開発・生産活動におけるサステナビリティ

- 事業活動に伴う廃棄物を、効率性の高い生産活動やリサイクルの推進などを通して低減します。
- 再生エネルギー使用率向上や省エネルギー化による温室効果ガス排出量低減などにより、気候変動への対応に取り組みます。
- 水使用量の削減や排水水質および処理の適正性管理により、水資源の保全に努めます。



よき企業市民であることのサステナビリティ

- 各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とともに事業活動を行い、グローバルに持続可能な社会活動への貢献を推進します。
- お客さまが求める品質・価格・納期に応えることで、社会貢献を推進します。企業価値を持続的に成長させるために、株主・投資家の皆さまとの前向きなコミュニケーションを促進します。従業員は企業の大切な財産であり、従業員が明るく元気で朗らかに働ける職場づくりを推進します。



中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）

中期経営ビジョン

当社は、販売先業界および海外市場の強化、新たな技術開発への対応の3つを、中期経営ビジョンの柱としています。販売先業界については、半導体業界との信頼関係を維持して事業基盤を固め、市場の安定性や成長が見込まれるインフラ業界や石油化学業界、機械業界への販売を強化していきま

す。海外市場では、アジア市場における半導体業界向けのシェア拡大、北米と欧州市場への拡販に取り組みます。また、脱炭素化やカーボンニュートラルといった時代の要請に応えるべく、基礎開発をはじめとする技術開発と製品化に取り組み、お客さまの安全確保に努めていきます。

IoTや脱炭素化など持続的な社会とお客様のニーズに対応し、
理研計器グループとして新たな技術開発と海外市場の拡大によって、
「人」と「技術」の力で持続的成長を実現するグローバルカンパニーへと進歩する。

中期経営ビジョンの方向性

1 販売先業界の強化

半導体や電気業界との関係は継続・強化させつつ、インフラや石油化学、機械業界への販売を強化

2 海外市場の強化

アジア市場における半導体業界でのシェア拡大、北米市場で定置型製品の販売とメンテナンス事業を強化

3 新たな技術開発への対応

持続可能な社会の実現に貢献する新たな技術開発と製品化に注力

成長イメージ

STEP 1

経営基盤の強化

人財を中心に経営基盤を整備し、新領域進出への準備を進めます。

STEP 2

変化への対応・ 海外市場の強化

マーケティング体制の強化と新領域の開拓とともに、脱炭素・カーボンニュートラルやIoTに対応する新技術を開発します。

STEP 3

グローバルカンパニーへの進化

国内市場でトップシェアを維持するとともに、海外市場で「RKブランド」を浸透させグローバルカンパニーへと進化します。

2024（実績）

2025（実績）

2026（目標）

売上高

455億円

490億円

520億円※

営業利益

114億円

106億円

120億円

※ 2025年3月期の実績を受け、売上高の目標値を上方修正しました。

理研計器の強み

OUR STRENGTH 1

国内半導体業界の
市場シェアは約70%

低濃度ガスを検知するガスセンサを他社に先駆けて開発し、サンプリング装置やタッチパネルなどを組み込んだ計装盤を大手半導体工場へ納入してきました。計装盤を納入することにより、多数のガス検知警報機器のデータを集中管理することが可能となり、他社製品とは差別化された高付加価値製品を提供しています。

OUR STRENGTH 2

自社開発の
ガスセンシング技術

半導体工場で使用される「定電位電解式」や幅広い作業現場で使用される「接触燃焼式」、「光波干渉式」を音速原理と組み合わせで発展させた「オプトソニック原理」など、お客さまのニーズに応えることで、センシング技術の開発を続けてきました。また、検知対象ではないガスが大気中に分散するような状況でガスの誤検知を低減させるため、当社の重要なセンシング技術の一つである干渉ガス除去フィルタをセンサの前に設置し、精度の高い検知を実現しています。

OUR STRENGTH 3

景気に左右されにくい
安定したメンテナンス事業

ガス検知警報機器の使用が長期にわたると検知感度は低下していくことから、製品納入後の定期的なメンテナンスが必要となります。ガス濃度を正確に測定できるか確認し、設定時から乖離が発生している場合に行う校正作業、ガスセンサの交換、ポンプや流量センサ、干渉ガス除去フィルタなど消耗品の定期的な交換を実施します。また、工場の安全管理の観点からも製品メンテナンスは必要のため、安定的な収益が見込まれる事業となっています。

戦略の進捗と今後の展開

2025年3月期は、「変化への対応・海外市場の強化」をテーマに掲げ、新領域の開拓と販路拡大に向けた体制整備、そして海外子会社を含むグループ全体で経営管理の高度化に取り組みました。新領域の開拓では、前期に石油・石油化学プラント業界の海外有力大手企業からベンダー登録されたことを契機に、国内外のEPCメーカーと連携し、グローバル市場での石油・石化プラントプロジェクトへの展開を推進しました。また、海外の半導体業界で主流の多点テープ式ガス検知警報機器については、フィールドテストを実施した結果、お客さまからも高く評価をいただいております。大型半導体メーカーへの納入も予定されています。海外子会社の体制整備としては、北米子会社のRKI Instruments, Inc.において、将来的に事業の中核を担う人財の現地採用を開始して体制強化を図り、販売促進策を強化しました。

中期経営計画の最終年度となる2026年3月期においては、「グローバルカンパニーへの進化」をテーマに掲げ、カーボンニュートラルや脱炭素化といった新市場の開拓を進めると

ともに、グローバル人財の育成と海外子会社の体制整備に引き続き取り組む方針です。新市場の開拓では、北米の石油・石化市場に広がるビジネスチャンスをつかみ、定置型製品の開発・生産に注力し、メンテナンスを含めた包括的な事業展開を視野に入れた施策を進めます。脱炭素社会の実現に向けては、産業ごとに異なるエネルギー利用形態に対応したガス検知警報機器や熱量計測機器の提供に注力していきます。現在は実験・実証段階にありますが、お客さまと連携しながら現場での検証を進め、当社ならではの価値提供を目指します。

このように、これまで関与の薄かった分野にも積極的に挑戦し、さらなる成長機会を追求していきます。海外市場では、チャレンジャーとしての立場を自覚しつつ、製品の品質向上ときめ細かなアフターサービスを徹底することで、お客さまからの信頼獲得を目指します。これらの取り組みが着実に成果を上げれば、海外事業全体の成長を大きく加速させると考えており、今後も戦略的な展開を進めていきます。

対談

海外市場戦略と北米市場の展望

当社の持続的成長には海外市場の拡大が不可欠であり、特に北米は今後の成長を担う重要な市場です。こうした戦略的背景のもと、本社の海外営業部長と北米子会社 RKI Instruments, Inc. の社長が、海外市場戦略と北米市場の展望について意見を交わしました。当社のグローバル展開を支える現場の視点と考え方を、ぜひご覧ください。



理研計器株式会社
執行役員 営業本部副本部長 兼 海外営業部長

山田 睦彦

海外営業部長として、海外事業全体の方針策定、適切な人員配置、各国・地域別の戦略の策定と実行支援を統括しています。子会社を含めて海外事業の収益向上を目指し、市場特性や競合状況に応じた戦略を推進しています。先進技術やイノベーションでグローバル市場を牽引する北米市場において、存在感を高め持続的成長につなげていきます。

RKI Instruments, Inc.
President

村井 徹

RKI Instruments, Inc. (RKI社)は、海外戦略における重要市場の一つである北米市場で、体制の整備および販売戦略の強化、新領域の開拓を推進しています。本社が策定した方針を北米市場の特性に合わせて最適化し、北米市場で競争力強化を図り、認知度や信頼性向上に努めています。グローバルカンパニーへと進化するために、これからも基盤強化に取り組んでいきます。

海外戦略の成功の鍵を握る北米市場での挑戦

“当社がこれまで参入してこなかった分野にも事業領域を広げ、新たな成長機会を積極的に追求しています。”

山田 当社が推進する中期経営計画では、グローバルカンパニーへの進化を目指し、その基盤整備を中心とした重点施策に取り組んでいます。海外市場における存在感の向上は、当社が持続的に成長できるかどうか、大変重要な鍵を握ります。私は海外営業部長として、海外事業全体の方針や戦略を策定するとともに、グローバル人材の育成や海外子会社の体制整備と強化に注力しています。各地域には特有の強みや得意とする分野があり、競合の動向も踏まえながら、国・地域ごとに最適なアクションプランを設定し、収益目標の達成に向けて戦略的に取り組んでいます。北米市場については、2022年に100%子会社化したRKI社の社長に村井が就任し、体制の整備と成長戦略を推進しています。

村井 私たちは、本社から提示される海外戦略の方針のもとに、北米市場の特性に応じた戦略を策定し、具体的なアクションプランに落とし込んでいます。現在、RKI社では、可搬型製品の販売強化、定置型製品の収益基盤の構築、新規領域の拡大という3つの重点施策に取り組んでいます。

山田 これまでの海外事業では、各国・地域の子会社や販売代理店が、得意分野で販売しやすい製品に注力する、いわゆる物売り型の営業が中心でした。グローバルカンパニーへの進化を見据え、こうした販売スタイルを見直し、より戦略的に市場開拓を進めていく方針に変更しました。とりわけ市場規模の大きい北米では、既存の製品販売にとどまらず、当社がこれまで参入してこなかった分野にも事業領域を広げ、新たな成長機会を積極的に追求しています。実際、ここ数年は戦略的に半導体市場への展開を進めており、順調に成果が始まっています。また、北米市場に特化した製品の開発・販売も進めており、現地のニーズに基づいた製品設計を北米で行い、日本で製造するという体制を整備しています。さらに、

メンテナンスについても、次のビジネス機会の創出という観点から、重要領域と捉えています。

村井 私が担当する北米市場においては、定置型製品に大きな成長可能性があると考えています。半導体関連製品については、すでにラインナップが揃っているため、まずは市場展開を積極的に進めています。また、米国は資源国ということもあり、石油・石油化学産業が非常に大きな市場として存在しており、定置型製品にとって有望なビジネスチャンスが広がっています。この分野に向けた製品の開発を進め、完成後は足場を固めながら、メンテナンスまで含めた事業を展開する計画です。昨年、定置型製品に特化した専任部署をRKI社内に設置するとともに、石油・石化市場への本格参入を視野に入れ、テキサス州で新オフィスの開設を準備しています。こうした取り組みが軌道に乗れば、北米事業のみならず、当社の海外事業全体の成長も加速すると考えており、戦略的に展開を進めていきます。

海外事業を支える人材と組織体制への取り組み

“販売代理店も含めて、全員のベクトルを合わせていくことが、海外戦略を円滑に進めるうえでは重要であると考えます。”

山田 海外戦略を成功させるためには、戦略の精度向上と製品ラインナップの拡充に加え、現地の文化や商習慣を深く理解し、効果的に戦略を推進できる人材と組織体制の構築が不可欠です。RKI社への取り組みについて申し上げますと、日本人従業員から現地採用者、そして職場環境に至るまで、あらゆる側面からレベルアップを図るべく、包括的なサポート体制を構築していきます。また、グローバル人材の育成に関する本社の取り組みとしては、海外に派遣する日本人従業員向けに、語学力向上をはじめ、異文化への理解促進、グローバル市場で成果を出すためのマインドセットまで、幅広く学べるeラーニングを導入するなど、重点施策の一つとして注力しています。



村井 日本人従業員にとって、語学力の習得はもちろん重要ですが、それ以上に求められる資質があると考えます。グローバルな環境で成果を上げるには、異なる価値観や文化的背景を理解し、現地のビジネススタイルに柔軟に適應することが欠かせません。例えば、RKI社をはじめとする米国の職場では、従業員一人ひとりが明確な目的意識を持ち、自ら判断し、迅速に行動する高い推進力が特徴です。これに対して、日本人従業員には、行動に移す前に全体のバランスを見ながら慎重に検討する傾向があります。課題に直面した際には一度立ち止まり、その原因を深く掘り下げて検証し、PDCAを回しながら着実に改善を重ねていくという力に長けています。こうした日米それぞれの強みを相互に補完し合うことで、より質の高い課題解決が可能となり、会社として次のフェーズへ進むための大きな原動力になると考えています。

山田 今、村井からも話があったように、海外子会社には、目標達成に向けて強い推進力を発揮する従業員が多く在籍しています。この強みをより効果的に発揮してもらうためには、日本人従業員による本社の方針を徹底させるための円滑なコミュニケーションが不可欠となります。私たちが市場をリードしている日本とは違い、海外市場において私たちはチャレンジャーという立場です。ある分野で成果が出なくても、ほかの分野へと円滑に移行できるよう、日頃から準備を進めておく必要があります。また、どこの国・地域に派遣されたとしても、本社の方針や方向性を現地従業員にしっかりと伝え、理解を促す努力をすることには変わりはありません。こうした当たり前のことを徹底してやり遂げることが、日本人従業員には求められ、現地従業員と目標を共有しながら、海

外戦略を推進していくことが何よりも重要です。

村井 RKI社では、年初に全従業員に対して本社の全体方針に沿った行動計画の進捗状況の確認をしています。また、営業トップが出席して、定期的に山田を交えて進捗説明会議を行っています。このように、現地従業員とのコミュニケーションを密にすることで、会社の方針と実行する戦略との間の振れ幅をなくすことに努めていきます。販売代理店も含めて、全員のベクトルを合わせていくことが、海外戦略を円滑に進めるうえでは重要であると考えます。

グローバルカンパニーへの進化に向けた挑戦

“グローバルカンパニーへと進化するため、万全の体制で目標達成に向け邁進していきます。”
“将来の飛躍に向けた確かな礎を築いていきます。”

山田 海外市場においては、半導体、クリーンエネルギー、そして石油・石化の3つの分野に注力しています。半導体産業向けには多点テープ式ガス検知警報機器を展開し、クリーンエネルギー分野ではOHC-800を展開するほか、韓国や中国の造船会社に対して、燃料としてのアンモニアやメタノール、水素に対応する製品の開発・展開を進めています。石油・石化分野では、EPC企業と連携し、中東や東南アジアのプラントプロジェクトに製品を供給しています。また、多点テープ式ガス検知警報機器は集中監視システムとして現場での検証が進められており、2025年末から2026年初頭の販売開始を目指しています。この製品は北米で受注していることから、先行して検証作業を進めています。今後、中国、台湾、シンガポール、韓国においても同様に、検証結果についてお客さまに評価いただき、販売展開する計画です。次の中期経営計画では、売上に大きく貢献するよう戦略的に取り組みます。北米市場については、定置型製品に大きな成長可能性を見出しています。そのための製品ラインナップの拡充に向けて生産体制を強化しています。さらに、北米特有の需要としては、シェールガス採掘現場向けの製品が、売上を伸ばしていることが挙げられます。

村井 北米市場では、ここ数年、可搬型製品の売上が順調な推移を見せています。これは、本社との連携により製品群を拡充したことで、営業活動が格段にしやすくなったことが主な要因です。また、半導体業界向けの多点テープ式ガス検知警報機器については、昨年、ニューヨークにある最先端の半導体研究施設を持つ大学から協力を得てフィールドテストを実施しました。その結果が良好だったことが後押しとなり、お客さまからの購入につながっています。さらに、北米の半導体業界は日本とは異なる市場ニーズがあります。日本では個別のガス検知警報機器を各所に設置するのが主流であるのに対し、北米では大型装置を用いて、複数箇所を長距離配線で一括して集中管理するようなシステムが求められています。こうした市場ニーズに対応する製品開発は、今後の成長にとっても重要な課題となります。半導体市場は新規工場建設のトレンドに波があるものの、一度製品が導入されれば、メンテナンスやセンサ交換といった継続的なビジネスが発生するため、長期的には非常に大きな市場になると捉えています。シェールガス採掘現場については、掘削期間が不定期かつ、同じ掘削場所に長期間とどまるとは限らないため、容易な設置と迅速な撤収が可能な製品が不可欠です。そのような状況下においても常にガスの漏洩状況を監視することが求められることから、ワイヤレスでの設置が可能な定置型製品への強い需要が見られます。

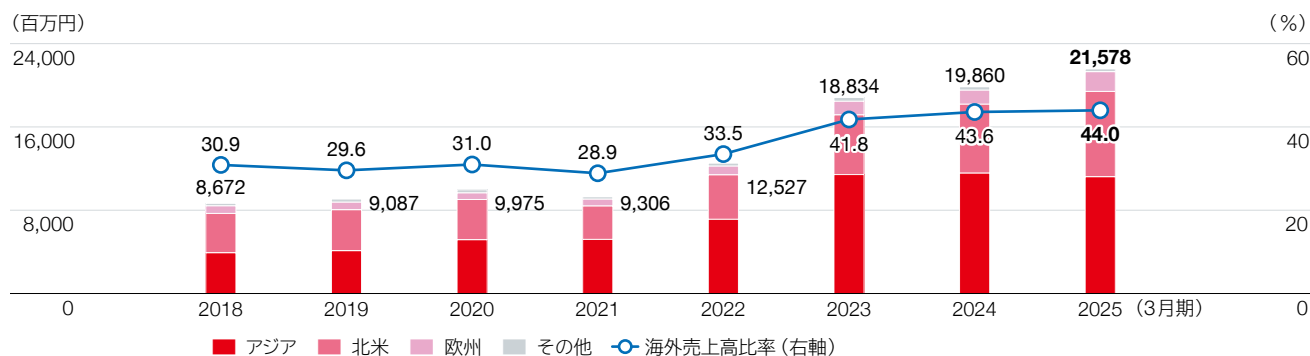
山田 中期経営計画の最終年度となる今年は、引き続き、チャレンジャーとして海外売上高の目標を何としても達成する考

えです。当社の海外事業において、北米とアジアは成長を牽引する両翼です。グローバル市場で着実に当社の存在感を高めていくため、北米では半導体から石油・石化へと領域を拡大し、アジアでは造船・船舶向けのクリーンエネルギーといった新しい分野にも積極的に展開していきます。グローバルカンパニーへと進化するため、万全の体制で目標達成に向け邁進していきます。



村井 北米については、関税問題による景気後退に対するリスク管理をしながら、新しい領域にも積極的に展開し、中長期の業績向上につながる準備をしていきます。RKI社にとって現行の中期経営計画は、メーカー直轄の子会社として新たなスタートを切った重要な転換点です。従来どおり可搬型製品の販売を進めるものの、これに偏った事業構造からの脱却を図り、事業領域を拡大していきます。ステークホルダーの皆さまのご期待にも応えるべく、将来の飛躍に向けた確かな礎を築いていきます。

海外地域別売上高の推移





サステナビリティ経営

理研計器グループでは、事業そのものがサステナビリティ経営の根幹を担っているという考えのもと、見えないガスを可視化する計測技術の高度化に努めるとともに、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するため、サステナビリティ経営を推進していきます。

サステナビリティ基本方針

当社は、経営理念をグループ全体で共通の価値観として共有し、その実現に向けて企業活動を展開しています。「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとし、社会の発展に貢献する企業として、幅広い産業へ付加価値の高い製品とサービスを提供しています。サステナビリティ活動の方向性を示す「サステナビリティポリシー」では、「産業基盤を支えるサステナビリティ」「開発・生産活動におけるサステナビリティ」「よき企業市民であることのサステナビリティ」の3つを重要な柱と位置づけ、持続可能な社会の発展に貢献することに努めています。

また、専門部署こそ設置していないものの、複数のワーキンググループがそれぞれのサステナビリティ課題に対応し、解決に向けた取り組みを進めています。リスクと機会の評価・管理、指標や目標の設定、施策の実行、リスクの特定・評価などについては、定期的に議論を重ね、その結果を取締役会に報告する体制を整えています。今後も、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献するため、サステナビリティに取り組む組織の設置も視野に入れながら、体制のさらなる整備・強化を進めていく方針です。

サステナビリティ経営の推進

当社では、事業そのものがサステナビリティ経営の根幹であると認識し、見えないガスを可視化する計測技術の高度化に努めるとともに、製品・サービスの提供を通じて、安全で安心、エコな環境づくりに貢献しています。サステナビリティ経営の根幹である事業を持続的に発展させていくためには、ガス検知警報機器に関わるすべてのサービスを、一貫体制で提供する強みを磨いていくことが重要です。これを実現する

ためには、営業から研究、開発、品質管理など、幅広い職種で多様な人材を確保し育成する人材方針、新しい挑戦に対する公正な評価、報酬体系といった仕組みの整備が必要です。

当社はこれからも、経営理念に基づき、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するため、サステナビリティ経営を推進していきます。

ウェルビーイングと共創を育む職場環境づくり

コロナ禍を経てWeb会議が普及する中、社員の働き方の変化に対応するため、働きやすい職場の環境づくりに努めています。一つの取り組みとして、開発センターにある研究フロアの改修を実施しました。従来の固定的なレイアウトにとらわれず、従業員の働き方に応じて柔軟に使い分けができる空間を意識し、Web会議を行いやすいよう集中ブースや打合せスペースを多く設置したほか、組織を超えたコミュニティを創出できるようなコミュニケーションスペースも配置しています。集中して業務ができる場所とリフレッシュできる空間を設けたことで、メリハリのある快適な職場環境を実現しました。また、自然を感じられるデザインを取り入れるなど、従業員の心身の健康に配慮したウェルビーイングなオフィスづくりにも取り組んでいます。今後も働きやすい職場環境の実現に向けた取り組みを継続していきます。



サステナビリティ重点施策

当社は、サステナビリティ経営の推進にあたり、気候変動を含む環境課題と、多様性の尊重や人的資本等の社会課題を経営の重要課題と位置づけ、グループ全体で対応を進めています。このようなサステナビリティ課題に関する評価と管理、施策の推進などを実施するガバナンス体制も整備しています。

気候変動への対応については、カーボンニュートラルとTCFDへの取り組みを課題とし、温室効果ガス排出量の低減に努めています。本社や工場で消費する電力を再エネ100%電力※に切り替えたほか、製品のライフサイクル全体で環境負荷の低減に努めています。製品開発においては、環境に配慮した設計、部品点数の低減、部品の共通化といった工夫を行うとともに、廃棄する際のリサイクルやリユースも視野に入れて取り組んでいます。人的資本に関する取り組みについては多様な職務経験や専門スキルを持つ人財を積極的に採用し、

多様性を重視した人財基盤の構築を進めています。さらに、従業員一人ひとりの役割や能力に応じた研修・教育システムを導入することで自律型人財の育成を推進しており、特に管理職のスキルアップや、グローバルに活躍できる人財の育成にも力を入れています。これらの人的資本強化への取り組みは、当社の強みである一貫体制を一層強固なものにすると考えます。そして、この取り組みを通じて全社的な組織力を高め、持続的な企業価値の向上を目指します。ガバナンスに関しては、海外子会社のガバナンスの強化を重要課題と捉えています。海外の各子会社が現地で自立的な機能を果たせるよう、業務プロセスの整備のサポートを行ったほか、本社との連携を強化することで、グループ全体で経営判断の迅速化と、効率的かつ透明性の高い経営の実現を目指します。

※ 再生可能エネルギー（FIT電気含む）100%の電源構成に、トラッキング付非化石証書を組み合わせたもの。

目標および重点施策

分類	主な課題	目標	当期の取り組み
環 境   P16-17をご参照ください。	- カーボンニュートラル - TCFD	2030年までに温室効果ガス排出量の90%削減（2019年度比） 2050年までにカーボンニュートラル達成	温室効果ガス排出量：1,093 t-CO₂（Scope1と2合計）
社 会   P18-21をご参照ください。	- 人的資本経営の強化 - サプライチェーンの再構築	- 新卒女性採用比率：25.0%以上 2030年までに中核人財に占める女性割合：5.0%以上 - 多様な人財の活用	- 新卒女性採用比率：25.0% - 女性管理職比率：3.7% - 管理職のキャリア採用者比率：30.6% - CSR調達ガイドラインの策定
ガバナンス   P26-29をご参照ください。	海外子会社のガバナンスの強化	- 経営判断の迅速化 - 効率的かつ透明性の高い経営の実現	海外子会社の決算業務支援として、マニュアル作成や現地経理担当者に研修を実施



ステークホルダーエンゲージメント

当社は、社会の変化や課題、お客さまのニーズを的確に捉え、お客さまが求める品質・価格・納期に応えることで、社会的責任を果たしています。多様なステークホルダーの皆さまから、当社を理解してもらうと同時に、適切な評価を得るため、積極的なエンゲージメントに取り組んでいます。

基本方針と主な取り組み

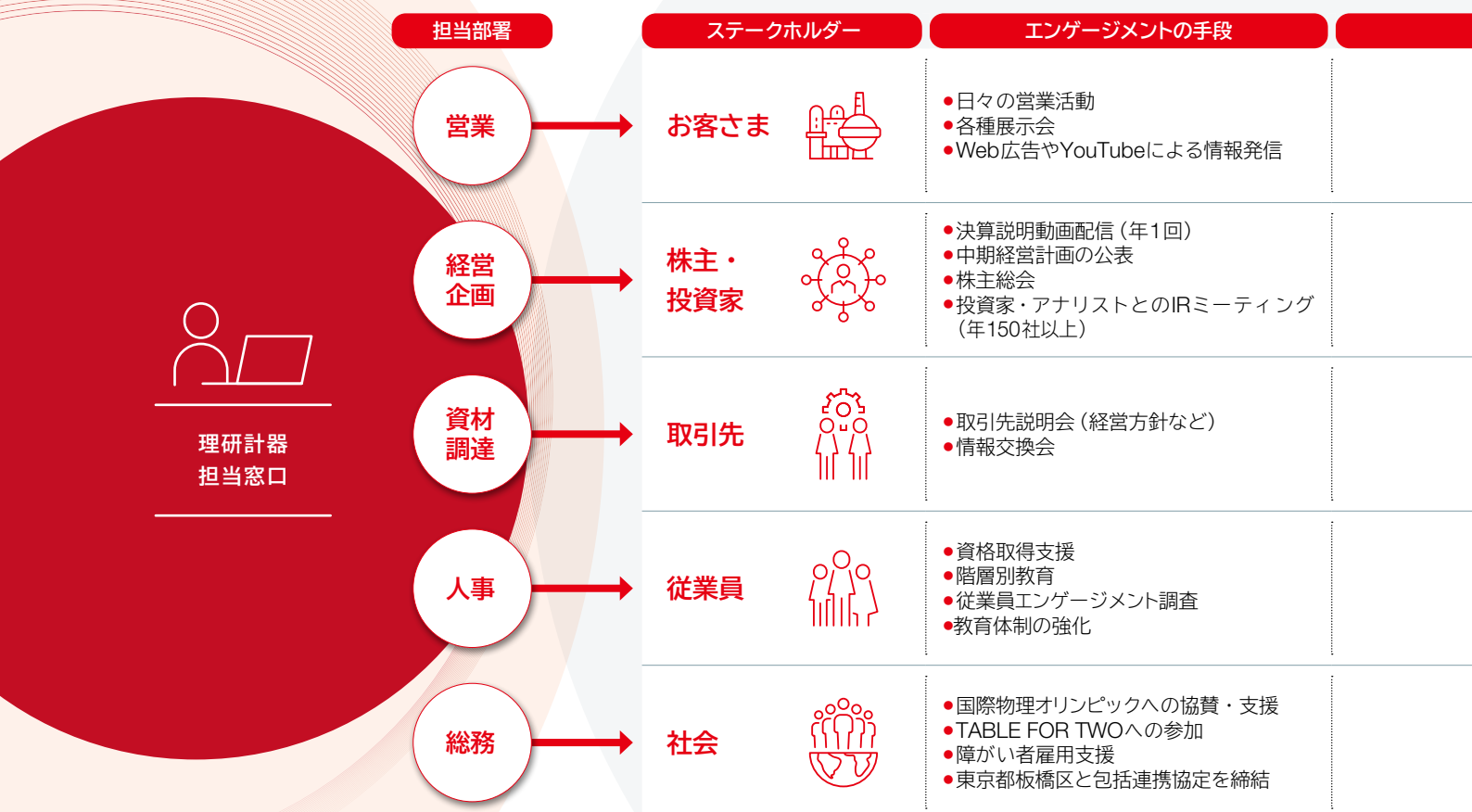
当社は、経営方針、行動規範と行動指針に基づき、ステークホルダーエンゲージメントに関する基本的な方針を定めており、お客さま、株主および投資家の皆さま、お取引先企業、従業員、社会を主要なステークホルダーとしています。

当社では、従業員エンゲージメント向上の一環として、従業員アンケートを通じた課題抽出に取り組んでいます。また、アンケートで得た意見や要望は、各本部へフィードバックし、課題の分析と対策を立案するよう指示しています。各本部が

行う施策の効果については、翌年に管理本部で検証する体系となっています。

従業員エンゲージメントでは、離職率の低下を指標の一つに掲げ、職場環境や賃金体系、人事評価などを整備・改善しています。また、近年、過去に退職した従業員が、当社からの再雇用を希望するという傾向が見られます。当社にとって、雇用のミスマッチを軽減できるというメリットがあることから、今後も多様な人財を受け入れる採用活動と体制整備を進めていく考えです。

企業価値向上に向けたステークホルダーエンゲージメント





IR情報の詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/ir/>



ステークホルダーエンゲージメントの詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/social>

ステークホルダーエンゲージメントの強化を通じて企業価値向上を目指す

当社では、株主および投資家の皆さまとのエンゲージメントを通じて、IR活動の充実につなげていきます。投資家の皆さまからは、開示情報の充実とIR情報の発信頻度を高めてほしいといったご意見やご要望を多くいただいております。今後の課題として体制整備を含め検討しています。IR活動として、より多くの投資家の皆さまとのエンゲージメントを図るべく、当社主催の集団面談を開催しています。海外の投資家の皆さま

向けには、決算説明資料の英文開示を行い、当社への理解促進を図っており、今後も英文開示をより充実させていく考えです。

ステークホルダーエンゲージメントを通じて得たご意見やご要望は、企業活動に反映し、より効果的な取り組みを推進していきます。今後もステークホルダーの皆さまと共通の価値創出に努め、企業価値向上につなげていく方針です。

課題	取り組み
- 国内既存市場の縮小 - 海外での知名度が低い - 海外規格への対応	お客さまに高品質な製品とサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献するために、営業活動などを通じてニーズの把握に努めています。また、海外市場の規格に対応するべく、規格対応部署を設置したほか、OHC-800など新たな価値創造やメタネーション関連の新サービスの検討を開始しました。
- 適正な株価形成 - 海外投資家へのアピール - 資本市場からの適切な評価・支持の獲得	株主・投資家の皆さまに対しては、公平で正確な情報をタイムリーに開示することに努めています。また、中長期的な企業価値の向上を図るべく、IRサイトや開示資料の英文コンテンツの充実や、決算説明動画配信など、建設的な対話の機会づくりにも取り組んでいます。
- 公正な取引関係づくり - 持続可能な調達の実践 - 気候変動対応：CO₂排出量削減	取引先の皆さまとともに、新しい技術の開発・改善などに取り組んでいます。公平・公正かつ誠実な関係を維持・向上させるべく、法令遵守、社会倫理に従い、気候変動への対応をはじめとするCSR関連テーマについて意識調査や是正・支援活動を実施しています。
- 労働環境の向上／労働安全の推進 - キャリア形成の支援 - 評価／人事制度の整備 - 健康経営の推進	従業員一人ひとりが、やりがいを感じ責任感を持って業務に取り組み、成長し続けることができる企業になることを大切な価値観としています。こうした風土の醸成に向けて、英語学習やリスキリング支援など、職場環境・制度の整備に取り組んでいます。
地域社会支援、学術支援などの充実	各国・各地域の文化・習慣を尊重し、それぞれの課題解決につながる活動を継続しています。地域社会の皆さまに当社の事業や取り組みをご理解いただきながら、信頼関係を築くことに努めています。



環境保全および気候変動への取り組み



当社は、地球環境保全を人類の持続可能な発展に不可欠な要素と考えています。そのため、環境保全および気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、私たちの生活にも大きな影響を及ぼす環境課題の解決に貢献するため、企業活動を展開しています。

□ 環境保全への貢献

当社では、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムのもとで、環境負荷の少ない企業活動を進めています。研究段階から省資源・省エネ、グリーン調達を推進し、製造工程では廃棄物や汚染物質の発生を抑えた生産体制の構築に取り組んでいます。グリーン調達については、グリーン調達ガイドラインを定め、原材料や部品などに含まれる化学物質情報を正確に把握し、製品化学物質管理に関わる法規制への適

合を確認した環境負荷の低い材料を調達しています。また、2021年4月に本社社屋で消費する電力を再エネ100%電力に切り替えています。同年7月には開発センター・生産センター、11月には函館工場で再エネ100%電力を導入するなど、二酸化炭素の排出量低減につながる活動を推進することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

□ 環境に配慮した製品開発

当社は、持続可能な社会の実現に向け、SDGsを意識した製品開発に取り組んでいます。SDGsの17のゴールのうち、「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」と「12. つくる責任 つかう責任」を製品開発における重点課題と位置づけ、半期ごとに成果を評価・報告しています。例えば、「ポータブル型マルチガス検知器 GX-9000シリーズ」では、センサの

消費電力を従来比30%削減してエネルギー効率の向上（ゴール7）に貢献するほか、小型化・長寿命化と鉛フリー化により、廃棄物の削減（ゴール12）も実現しています。今後もこうした製品開発を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

□ 気候変動への取り組み

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言は、気候変動による財務への影響の開示を目的とし、4つの開示要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」

に沿って情報開示することを推奨しています。当社は、TCFD提言が求める4つの項目に基づいた情報開示のさらなる拡充に取り組み、レジリエンスの強化に努めていきます。

1. ガバナンス

気候変動に関するリスク・機会の評価と管理、KPIの設定および施策の実施については、SDGsを推進する部門で議論し、その結果を経営の意思決定機関である取締役会へ報告する体制としています。

2. 戦略

気候変動が当社に与える影響や対応策などについては、気温が1.5℃上昇するシナリオと4℃上昇するシナリオの2通りにおいて世界観を定義し、気候関連のリスクと機会の重要性を定性評価しています。当社の事業に影響を及ぼす気候変動関連リスクと機会については、次のページに記載の図表をご参照ください。

3. リスク管理

気候変動に関連するリスクについては、SDGsを推進する部門がリスクの特定と評価を実施し、取締役会に対して報告しています。

4. 指標と目標

当社は気候関連リスク・機会を管理するため、指標と目標を定めて、カーボンニュートラルの実現を目指します。なお、当社における温室効果ガス排出量（Scope1、2）の実績については、本ページ下部にある図表をご参照ください。

気候変動関連リスクおよび機会

区分		事業インパクト
移行	政策・法規制	炭素税導入 リスク •炭素税の導入により、燃料調達コストへの課税や電力料金の高騰、原材料への価格転嫁が起こり、操業コストが増加する。
		温室効果ガス排出量規制 リスク •温室効果ガス排出量の規制により、省エネ設備の導入や再エネへの転換等の対応コストが増加する。
	市場	エネルギーミックスの変化 リスク •電源構成に占める再生可能エネルギーの比率が高まることで、電力価格が(平均的に)上昇し、操業コストが増加する。 機会 •電源構成の占める再生可能エネルギーの比率が高まり、再生可能エネルギーの調達が容易になる。
		原材料価格の変化 リスク •電化が進むことで、銅や白金についての需要が増加し、需給のバランスの変動による調達コストが増加する。
	技術	再エネ・省エネ技術の普及 機会 •EVや再エネの普及により、半導体需要が高まり、半導体産業向けの製品需要が拡大する。 •化石燃料に代わりリチウムイオン電池が一般化し、EV等への利活用によりリチウムイオン電池の需要が高まり、リチウムイオン電池製造市場向けの製品需要が拡大する。
		次世代技術の発展 機会 •AI・IoTを活用した次世代インフラの普及によるスマートシティ化の進展により、半導体の需要が高まり、半導体産業向けの製品需要が拡大する。
物理	評判	投資家の評判変化 機会 •脱炭素化への移行を積極的に行うことで、投資家からの評価が高まる。
	緊急物理	異常気象の激甚化 リスク •台風等の異常気象の激甚化に伴い、生産拠点の被災や物流網の寸断等のリスクが増加する。
	慢性物理	海面の上昇 リスク •海面上昇が発生した場合、沿岸部にある拠点を移転する必要が生じる。

気候関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標

指標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量 (Scope1、2)	2030年	GHG排出量の90%削減(2019年度比)
	2050年	カーボンニュートラル

対象範囲：理研計器単体

温室効果ガス排出量 (t-CO₂)

(年度)	2022	2023	2024
Scope1	755	781	788
Scope2	410	351	305
Scope1、2 合計	1,164	1,132	1,093

対象範囲：理研計器単体



環境への取り組みの詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/environment>



人的資本経営



当社は、多様な人財の確保と育成が新しい価値を生み出す源泉となり、中長期的な企業価値の向上につながると考えています。多様な人財が生み出すイノベーションによって、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

□ 人的資本経営の推進

当社は、多様性の尊重や人的資本に関する社会課題を重要な経営課題と位置づけ、多様性を重視した人財戦略を推進しています。性別や国籍に関係なく、多様な価値観や経験、技能を持つ人財の採用を進めています。また「探求心と行動力で自らのキャリアを切り拓く自律型人財」の育成を目指し、階層や目的別に成長機会を提供しています。職場環境の整備では、子育てや介護に携わる従業員の仕事と生活の調和を図るため、在宅勤務、短時間勤務、時間単位年休の取得などを選択できる制度を導入しています。男性従業員の育児休業の取得も奨励しており、出産届を提出した男性従業員のうち50.0%の従業員が育児休業を取得しました。今後も、従業員にとって働きやすい職場環境、組織風土を醸成し、多様な人財が活躍する組織づくりに努めます。

現在、推進中の中期経営計画では、「海外市場の強化」そして「グローバルカンパニーへの進化」を、重要テーマに設定しています。アジアと北米を重要市場と位置づけ、それぞれ

の地域を担当する連結子会社へ、本社から従業員を派遣し体制を強化しています。シンガポールのRIKEN KEIKI ASIA PACIFIC PTE. LTD. (旧 R K INSTRUMENTS (S) PTE LTD) は、東南アジア市場のハブとしての機能を果たすため、インドネシアやベトナム、フィリピン、タイなど新たな市場開拓を進めています。北米のRKI Instruments, Inc.では、これまでの可搬型製品に加えて、付加価値の高い定置型製品の販売比率を高める戦略を推進しています。これらの海外戦略を持続的に推進していくため、グローバル人財の育成にも取り組んでいます。語学力や資格取得を後押しする「資格取得奨励金制度」の導入や、海外子会社に出向する従業員を対象に、異文化理解やグローバル市場で成果を出すマインドセットなどを学べるeラーニングを導入しています。当社にとって海外市場は成長可能性が高いため、引き続き、多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境整備と、組織体制の強化に取り組んでいきます。

ダイバーシティ関連指標の推移

(人)

(年度)	2020	2021	2022	2023	2024
女性従業員	150	154	164	175	193
外国人従業員	5	8	9	9	14
キャリア採用者	11	39	41	22	53

※ 女性従業員および外国人従業員数は各年度3月31日時点の人数です。キャリア採用者は各年度1年間を通じて採用した人数の合計となります。



人財への取り組みの詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/social/humanresource>

□ 企業価値を向上させる中核人財の多様性確保

多様な人財によって創出される新しい価値は、当社の強みとなり、持続的に企業価値を向上させていく源泉になると当社は考えていることから、業務の中核を担う人財の多様性確保に注力しています。

新卒女性採用比率については、25%以上を目標に掲げ採用活動を展開しており、2024年度実績は25%となり、目標を達成しました。2024年度末時点では女性の従業員比率は17.5%、管理職比率は3.7%でした。

女性の採用・配置に関しては、技術系から営業まで職種の幅を広げて行っており、今後、中核人財として役割を果たせ

るよう育成を強化し、2030年までに管理職に占める女性割合5%以上の達成を目指します。また、2024年度末における外国人従業員比率は1.3%となりました。海外市場戦略の進展に合わせて、外国人採用を強化し中核人財への登用を推進していきます。キャリア採用については、即戦力となる専門人財を採用しています。各部門や海外子会社などで中核人財として登用を進めており、2024年度末における管理職のキャリア採用者比率は30.6%となりました。

当社は今後も、新しい価値を世界へ提供し企業価値を高めていくため、人的資本経営の推進に取り組みます。

□ エンジニアリング本部における多様な働き方への対応

当社は、フィールドエンジニア業務における人手不足の解消に向けて、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。現在、全国のサービスステーション（以下SS）で18名の女性エンジニアが活躍していますが、より働きやすい環境とするため、現場で働く女性従業員にヒアリングを行い、より軽量の工具や保護具を採用するほか、管理職・係長を対象に研修を行い、女性専用エリアの運用や妊娠中の従業員への配慮に関する理解促進を行っています。また、外勤かつ

チーム単位で働くエンジニアが、性別に関係なく育児休業を取得しやすくなるように、エンジニアリング本部が全国のエンジニアの育児取得予定を一元管理する体制を開始しました。これにより、全国のSS間で月ごとの人員調整が可能となり、育休に限らず、体調不良等による欠員が出た部署の業務をスムーズに補える仕組みを整えました。これらの施策を今後も推進し、すべての従業員が安心して働ける職場環境の実現に取り組んでいきます。

□ 健康経営の推進

当社は、「健康経営宣言」に基づき、全従業員が心身ともに明るく元気に働くことができる環境づくりとして、有給休暇や育児休業の取得、時間外勤務時間の低減を奨励するとともに、禁煙に関する啓蒙活動などに取り組んでいます。また、従業員の健康を維持・増進するための制度として、健康診断における人間ドックおよび二次検査の費用補助、インフルエンザ予防接種、産業保健師にメールやチャットなどで健康相談ができる仕組みを整備しました。さらに、従業員の健康意

識向上を狙った取り組みとして、健康アプリを活用したウォーキングイベントの開催、手軽に取り組める健康習慣として階段利用の推奨、勤務時間外の自主的なクラブ活動への支援を行っています。こうした当社の取り組みが評価され、2021年から5年連続で「健康経営優良法人」に認定されているほか、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」、東京都より「東京都スポーツ推進企業」の認定を受けています。



健康経営の詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/social/health>



品質への取り組み



当社では、企画・開発から製造・販売・保守に至るすべての工程で確かな品質をつくり込むために、必要な経営資源を確保し、品質マネジメントシステムの構築に努めています。最高の品質水準をもって顧客満足度の高い製品をタイムリーに提供することにより、広く社会に貢献していきます。

□ 企画・開発

企画開発委員会を設置し、お客さまからの要望を含めて開発テーマを審議・選定し、開発に臨みます。新製品開発の運営体制としては、営業本部、技術開発本部の担当で構成される「プロジェクト制」を採用しています。プロジェクトグ

ループによって完成した最終試作品は、品質保証部門において品質評価試験（妥当性確認）を行い、所定の設計要件を満たしていることを確認しています。

□ 量産・検査

妥当性を得た新製品は、初期流動品の評価をした後に量産工程へ移行します。量産工程では、当社サプライチェーンから必要な部品を調達し、組立方法や検査方法を細かく定めた「作業標準書」の内容に則り、生産が進められています。出

荷検査に合格した製品は、求められる品質水準に沿って定められた保管条件に則り、当社製品倉庫にて所定の期間保管され、お客さまからのご注文に合わせて出荷されます。

□ 販売・保守

製品知識に精通した営業担当により、各ユーザーに合わせた製品やシステムソフトウェアの開発まで提案しています。当社では当社製品の保守・メンテナンスを行うフィールドエンジ

ニアを各サービスステーションに配置しており、その人員には高い技量と判断能力が求められるため、力量評価を実施したうえで「フィールドエンジニア」として資格認定を行っています。

CSR調達ガイドラインの策定

企業のサステナビリティ活動への社会的関心が高まる中、CSR調達に関わる社会課題に対して、当社グループおよびステークホルダーにおけるリスク分析を実施しました。サプライヤーとの間で社会課題の共有や、リスク低減に向けた当社の支援体制の課題が判明したことから、CSR調達ガイドライン策定ワーキンググループを発足し、ガイドラインを策定しました。このガイドラインをサプライヤーと共有し、当社が提示する項目の



CSR調達の詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/social/supply>

理解促進および協力体制の強化を図っています。

今後は、サプライヤーとの関係を互いの強みを活かすパートナーシップへと進化させ、良好な協力関係を構築していく考えです。CSR調達ガイドラインの実効性を高め、持続可能な調達活動を推進することで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていきます。



品質への取り組みの詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/social/quality>

より良い社会づくりに貢献

全国物理コンテスト「物理チャレンジ」への協賛

公益社団法人 物理オリンピック日本委員会 (JPhO) は、全国物理コンテスト「物理チャレンジ」の開催および国際物理オリンピックへの日本代表団派遣を通じて、若い世代の物理学に対する関心を喚起し、科学技術人材の育成を推進しています。当社は、こうした物理オリンピック日本委員会の趣旨や活動に賛同するとともに、当社設立の契機となった「理研ガス検定器」の検知原理にも物理法則（光学）が用いられており、物理学と深い関わりがあります。このことから、物理に興味を持つ学生を支援する一環として、2020年度より「物理チャレンジ」への協賛を開始し、以来、支援を続けています。



「物理チャレンジ」は、20歳未満で大学など高等教育機関に入学する前の、高校生や中学生を対象とした全国規模の物理コンテストであり、国際物理オリンピック (IPhO) への出場選手の選抜を兼ねる国内大会です。本大会では、順位を競うコンテストのほか、物理が社会にどう活用されるのかを紹介する「フィジックスライブ」が協賛企業等により開催されます。2024年度の大会において、当社は「その他分析機器」に分類される「大気中光電子収量分光装置 ACシリーズ」に用いられる仕事関数を紹介し、参加した学生たちと交流を深めました。



板橋区と包括連携協定を締結

2025年1月30日、当社と東京都板橋区は、「板橋区と理研計器株式会社との地域経済の発展に関する連携協定」を締結しました。本協定では、「産業振興」「産学公連携」「未来を担う人材育成」「環境美化活動」など5項目で、両者の強みやノウハウを活かし連携することを目的としています。すでに、板橋区内の小学校で使用されているキャリア教育用副読本「お仕事ノート板橋区・練馬区版※」に、当社のガス検知警報機器が利用される場面や、製品が完成するまでの過程が紹介されています。今後も当社は、「地域社会が健全であることが持続的な事業活動の前提である」という考えのもと、板橋区と連携しながら地域の活性化に貢献していきます。

※「お仕事ノート」：文部科学省が推進するキャリア教育において、地域の仕事について学ぶためにつくられた副読本です。





若手・中堅社員座談会

「人々が安心して働ける環境づくり」の実現に向けた 若手および中堅社員たちの挑戦

当社は、企業価値の向上と社会課題の解決を両立させるサステナビリティ経営を軸に、持続的な成長を目指しています。経営理念の実践はその基盤であり、現場で働く社員一人ひとりの意識と行動が重要です。これからも、社会課題の解決に貢献しながら、企業価値のさらなる向上に努めていきます。



技術二部 ■ 伊藤 光輝 (2020年 入社)	執行役員 管理本部長 ■ 田島 秀二	海外営業部 ■ 益田 裕加 (2013年 入社)	営業技術部 ■ 眞継 恭輔 (2023年 入社)	品質管理センター ■ 小沢 将司 (2016年 入社)
-------------------------------	-----------------------	--------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------

執行役員 管理本部長 田島 秀二 (ファシリテータ)

1987年に理研計器株式会社入社、技術部に配属され32年間勤務した後、2019年に生産本部へ異動、2021年に執行役員管理本部長に就任し現在に至る。2023年からは、子会社の株式会社理研計器奈良製作所の代表取締役社長を務める。



課題を乗り越え、個人の成長を実現する

田島 皆さん、本日はお忙しいところ、お集まりいただきまして、ありがとうございます。サステナビリティ経営の推進をテーマに、皆さんの率直な意見や視点を通じて、新たな発想や気づきを経営陣とも共有したいと思います。まずは、皆さんがこれまで仕事をしてきて、達成感や成長できたと感じることにについて、お話を聞かせてください。

伊藤 私は入社1年目に、半導体工場向けの定置型ガス検知警報機器「GD-84D」のパイロット生産に携わりました。この機種は、4台分のガス検知警報機器を1台に集約した、これまでにない製品であり、生産の過渡期にありました。最新のFセンサを複数搭載する必要があったため、試験条件は非常に複雑で、事前に想定していなかった問題が次々と発生しました。まず、私がしたことは、現場のプロジェクトメンバー全員と対話を重ね、情報を集めました。メンバーの協力を得て、課題を解決しながら試験方法を確立し、初動調査を無事に完了させることができました。この経験を通じて、「課題を一人で抱え込まない」「関係者と徹底的に話す」「チームで協力する」ということの大切さを学びました。現在、進行中のプロジェクトでも、この時に得た学びを活かしながら、プロジェクトメンバーと連携して業務に取り組んでいます。

益田 今から約5年前、海外営業部では国際取引における公平性を確保する観点から、子会社向けの販売仕切価格を見直し、従来とは異なる方法で価格を再設定する必要が生じました。この業務を経理の経験がない私が担当することになり、まずは税制の基本的な仕組みを理解するところから始めました。しかし、価格算出方法から実際の運用に至るまでの一連の流れは複雑で、把握することは非常に難しく、不安を感じる場面も多くありました。自分の判断が正しいのか確信が持てず、上司や同僚と密にコミュニケーションを図り、一つひとつ課題を整理しながら作業を進めました。相談することで自分の考えが整理され、次にすべきことが明確になります。客観的な意見や助言があったからこそ、無事にこの課題を乗り越えることができたと思います。

眞継 私が所属する営業技術部では、営業担当者から製品仕様やトラブルについての相談が多く、入社当初は、覚えることが多くて大変だった記憶があります。トラブル対応に関しては、会社の信頼にも関わるため、責任が重く、大きなプレッシャーを感じました。それでも困難を乗り越えてこられたのは、業務完了後に関係者からいただく感謝の言葉が、大きな励みになっているからです。役職や年齢に関係なく、「ありがとう」や「助かりました」といった言葉をかけてもらえることで、仕事に対する達成感が得られ、次の業務にも前向きに取り組むことができます。こうした言葉は、困難と向き合い、乗り越える力になっていると思います。

小沢 私は、入社してすぐに関わった不具合案件の解決に、当初、考えていたより長い期間を費やした経験があります。初回の調査では、フィールドエンジニアや営業担当、有識者の方々とともに現場へ赴き、複数回の現場調査を行いました。が、明確な原因を特定するには至りませんでした。その後、原因が明らかにならない中で対策を講じていると、別の不具合が発生し、状況がさらに悪化するという苦しい局面も経験しました。長く苦しい期間でしたが、入社したばかりで状況を把握しきれていない私に、多くの方々から親身になって助言をいただいたほか、信号発生器や電気伝導率といったセンサ原理、計装盤について学べたことは、私自身の成長にも

つながる貴重な時間でした。初回にして長く続いた案件ではありませんでしたが、「終わらない不具合案件はない」という先輩社員の言葉に支えられ、「自分が諦めたら誰も解決できない」という思いが、この案件を最後までやり遂げる原動力となりました。この経験を通じて、難しい不具合案件に直面しても、諦めずに対応を続ける力が身についたと感じています。

「人々が安心して働ける環境づくり」の実現に向けて

田島 皆さんがこれまでに経験された困難をどう乗り越えたのか、その過程には、今後の成長にもつながる多くの学びがあったと感じました。お話をうかがっていて印象的だったのは、「人々が安心して働ける環境づくり」という当社の経営理念を体現しながら、課題解決に挑戦されていた点です。そこで改めてうかがいたいのですが、皆さんはこの経営理念をどのように受け止め、日々の業務の中でどう意識されていますか？



伊藤 初動調査でガス検査を行う場面では、経営理念を自然と意識することが多いと感じています。私が所属する生産技術課は、開発と製造現場の間に立って、製造現場の課題や要望を開発メンバーにフィードバックしたり、開発の意図を製造現場に正しく伝えて理解を促したりするという役割を担っています。こうした調整や対話は地道な作業ですが、その積み重ねが品質の維持・向上につながっています。そして、お客さまに高品質な製品を届けることが、最終的には「人々が安心して働ける環境づくり」に貢献しているのだと思います。

目の前の業務に真摯に向き合い、確実に成果を積み重ねていくことが、経営理念を体現することにつながると思います。

益田 経営理念を意識して業務に取り組むということでは、お客さまの視点に立って物事を考えることを心がけています。海外営業部では、直接お客さまを訪問する機会が限られるため、多くの場合、現地の子会社や販売代理店を通じて業務を行っています。そのため、問い合わせや受注対応が代理店経由となり、時に対応が形式的になってしまうことがあります。しかし、こうしたやり取りの先には、実際に製品を使用するお客さまがいるという意識を持つことが大切です。たとえ難しい要望であっても、形式的に対応するのではなく、パートナーである子会社や代理店が、お客さまに寄り添った対応ができるよう、代替案を用意するようにしています。また、海外には、日本ほど法整備が進んでいない国や地域もあります。そうした地域においても、ガス検知警報機器が使用されることから、製品を安全に使ってもらうため、そして事故を未然に防ぐという観点からも、現場に寄り添った丁寧な対応は重要と考えます。

眞継 私は、お客さまと強い信頼関係を築いていくことが、経営理念の体現につながると思います。それは日常的にやり取りをする社内の同僚に対しても同様で、常にお客さまの存在を意識して、言葉や対応に気をつけています。また、実証検査中に、ガス検知警報機器が作動しなかった場合の対応は非常に重要で、責任も大きく問われることになります。だからこそ、お客さまとの商談時には、あらゆる状況を想定したうえで、「できる」「できない」「分からない」といった判断を曖昧にせず、お客さまに対して、現状や対応策について明確に伝わるよう努めています。また、当社では、開発から販売、メンテナンスに至るまで、すべてのプロセスを一貫して行っているため、各工程の知見が部門を越えて集まり、知識や経験が共有されています。社員一人ひとりが経営理念を意識しながら行動していることで、自然と社内の情報交換も活発になり、それが結果として、お客さまに「安心」と「信頼」を届ける力になっていると思います。



小沢 品質管理センターの業務に関しては、良質な製品を継続的に提供することが、「人々が安心して働ける環境づくり」の実現につながると思っています。当センターに寄せられる不具合報告の多くは、お客さまが製品を使用する中で不安を感じたことに起因するものです。そのため、原因調査や対策を案内する際には、何よりもお客さまが安心して製品を使い続けられるよう、丁寧かつ的確な対応を心がけています。具体的には、仕入先に対して不具合や不適合の調査・対処を依頼する際に、書面でやり取りを行いますが、文書だけでは意図が十分に伝わらないこともあります。そのような場合には、仕入先と口頭でのやり取りも行い、書面に込めた背景やニュアンスを正確に共有するよう努めています。品質管理という業務を通じて、安心と信頼のある製品づくりに貢献していきたいと考えています。

社会課題の解決と企業価値向上の両立

田島 皆さんから見て、当社のサステナビリティ活動は現在どのように映っていますか？また、売上や利益の拡大と、新しい価値の創出を両立していくために、日々の業務の中で「ここにチャンスがある」と感じることや、今後取り組むべき課題があれば、ぜひ教えてください。

伊藤 私が所属する生産技術課は、製造現場から会社の取り組みを支えるという組織なので、業務の効率化を進めて利益を生み出すということが重要と考えます。例えば、今後、生産拡大が見込まれている多点テープ式ガス検知警報機器「FPM-80A」については、現在、部品を複数の協力会社に分けて生産しているため、輸送コストが大きな負担になっていると考えます。これを一貫した生産体制に切り替えていくことで、収益性の向上と新しい価値の創出を両立することができると考えています。また、製造工程の中で、単純作業の部分は積極的に自動化していくことで、現場のメンバーがもっと専門性や創造性を活かせるような業務に集中できる環境を整えていくことも大事だと思っています。地道な業務改善

の積み重ねが、会社全体の成長や、社会課題の解決にもつながっていくと信じて、これからも現場目線を大切にしながら、日々の業務に取り組んでいきたいと思っています。

益田 海外営業部では、さまざまな国籍の従業員が働いており、多様性に富んだ職場へと変化していると感じています。言語や文化、宗教の違いがある中で、お互いを尊重し合いながらコミュニケーションを図ることで、多国籍チームとして円滑に業務を進めることができます。また、こうした多様な職場環境だからこそ、日々の業務においては、コンプライアンス意識をより一層高く持ち、違反行為などを未然に防ぐことを心がけています。「コンプライアンスとは何か」「どのような行動が違反につながるのか」といった基本的な考え方を全員が理解し、意識できるよう、継続的な取り組みを行っています。例えば、年に一度コンプライアンス教育用の冊子を使った読み合わせをしており、正社員だけでなく契約社員や派遣社員も含めて、全員でコンプライアンスの重要性を共有・徹底しています。

眞継 売上と利益を伸ばしつつ、新しい価値を創出するという観点では、自社でセンサの開発を行う技術力は大きな強みであり、今後はセンサのモジュール化を進めることで、新たなビジネスチャンスも広がるのではないかと感じています。一方で、当社の製品は多岐にわたり、ガス検知警報機器だけでも数十機種、センサも含めれば数百種類にのぼります。これだけ多くの製品を取り扱っている企業は、国内外を問わず多くはありません。このこと自体はお客さまの要望に柔軟に対応できるという強みではありますが、生産効率を高めるとい点では、製品群の整理や最適化を進める必要があると考えます。こうしたことを視野に入れた効率的な体制づくりをすることが、社会課題の解決と企業価値の向上につながると思います。

小沢 友人から当社の障がい者雇用について「かなり進んでいる」と評価された際、当社の取り組みが社会からどう見えているかを改めて実感しました。また、私が入社した頃と比べると、育児休業制度も格段に利用しやすくなっていますし、

最近では開発部門でも外国籍の従業員が増えるなど、多様な人材が活躍する場が着実に広がっていると感じます。多様な人材を受け入れ、彼らの能力を最大限に発揮できる環境を整えることは、社会貢献という側面だけでなく、事業の継続性を確保するうえでも必要なことだと思います。一方で、多様性の推進は、言語や文化の違いによるコミュニケーションの難しさという課題も生み出します。特に、周囲でフォローする従業員への負担が増している点は課題だと思います。この負担を組織として軽減する制度を整備することが、今後の重要な課題であると思いますし、こうした課題の解決に取り組むことこそが、真の働きやすさを実現し、企業価値を高めることにもつながると思います。



田島 本日の座談会では、困難を乗り越えて成長につなげてきた皆さんの姿勢、多様性を受け入れるうえでの課題など、多くの学びと気づきを得ることができました。また、持続可能な社会の実現と企業価値の向上は対立するものではなく、むしろ両立できるものであるという認識を、改めて強く持つ機会にもなりました。サステナビリティの視点から、何を優先的に取り組むかを判断することは簡単ではありませんが、このように立ち止まり、多様な視点から考えることは、私たちの成長にとって欠かせないプロセスだと感じています。今日の議論を今後の取り組みに活かしながら、持続可能な企業としての歩みを一緒に進めていきたいと思っています。ご参加いただいた皆さん、ありがとうございました。



コーポレート・ガバナンス



当社は、株主および投資家をはじめステークホルダーと良好な関係構築を重視した経営方針を策定し、企業価値の向上を図るため、競争力を強化するとともに、経営判断の迅速化、効率的かつ透明性の高い経営体制の確立に努めています。

■コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外取締役の機能を活用し、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社制度を採用しています。取締役会機能および監査・監督機能を強化し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指しています。

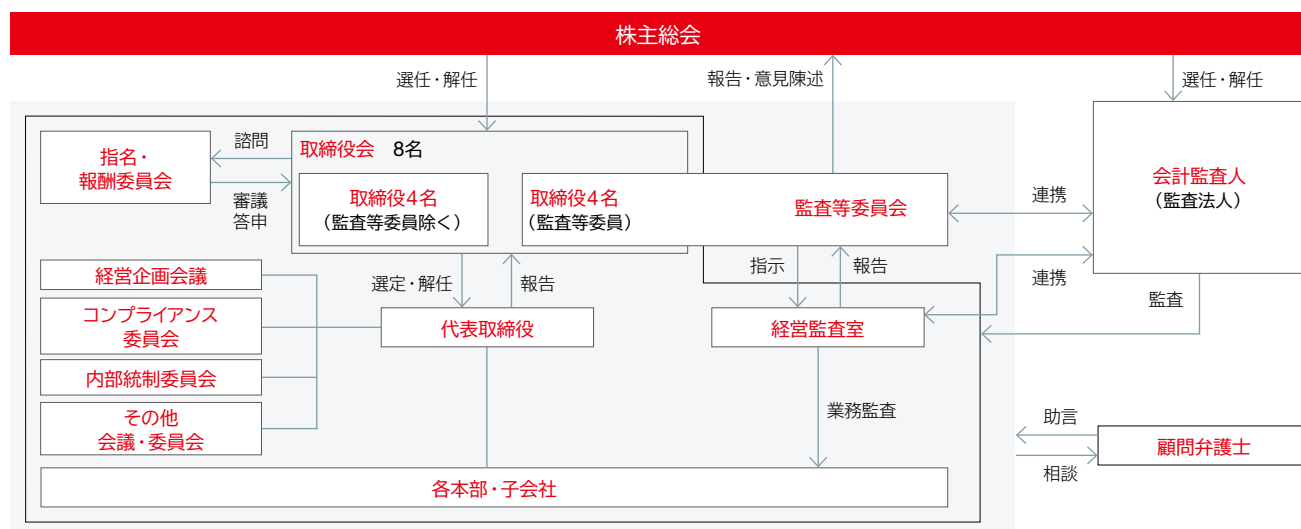
当社の取締役会は、代表取締役社長を議長とし、計8名の取締役ににより構成され、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催しています。また、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っています。

経営企画会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役および代表取締役社長の指名する執行役員、本部長、部長で構成され、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般にわたる意思決定と業務執行の迅速化を図っています。

監査等委員会は、常勤監査等委員を議長とし、4名で構成されています。監査等委員は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席ならびに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程および職務執行状況について常に監視しています。また、監査等委員会は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況ならびに監査結果の報告を受けるとともに、情報交換を適宜行い、監査体制の充実を図っています。

また、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、独立社外取締役に委員長とし、5名で構成されています。なお、独立性を確保するため、その過半数は独立社外取締役としています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2025年7月1日現在）



コーポレート・ガバナンスの詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/sustainability/governance>

■ 社外取締役の選任理由

当社の社外取締役3名は、いずれも監査等委員である取締役を務めています。社外取締役の選任にあたっては、会社法に定

める要件に該当し、かつ人格・識見において優れた人物を社外取締役の候補者として選定しています。

多賀 道正	長年にわたり企業経営者を務め、豊富な経験と幅広い知見を有しています。監査等委員である社外取締役として当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督し、監査の実効性を確保するとともに、当社経営の意思決定に関する健全性や適正性の確保と透明性の向上に努めています。
植松 泰子	過去に会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての企業法務に関する経験と専門知識を有しています。監査等委員である社外取締役として当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督し、監査の実効性を確保するとともに、当社経営の意思決定に関する健全性や適正性の確保と透明性の向上に努めています。
竹本 秀一	長年にわたる金融機関での豊富な経験と、財務・会計に関する幅広い知見を有しています。監査等委員である社外取締役として当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督し、経営全般に関する助言など、適切な役割を果たすことができると判断し、新たに社外取締役（監査等委員）として指名し、2025年6月26日の株主総会にて選任されました。

■ 取締役会の実効性分析および評価

取締役会は監査等委員を含む各取締役に対して毎年アンケートを実施し、取締役会の規模や構成、取締役会の運営状況、意思決定プロセス等に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っています。

2024年6月開催の取締役会における協議結果の概要については、取締役会の規模・構成、1年間の取締役会の運営状

況について概ね実効性を確保していると評価しています。一方、取締役会の意思決定プロセスについては、取締役会における議論の取り扱いにつき意見があり、取締役会において確認しています。今回の評価を踏まえ、今後も取締役会の機能および実効性の確保・向上に努めていきます。

■ 監査等委員会の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名および社外の監査等委員である取締役3名の合計4名で構成されています。また、経営監査室内に監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会の職務遂行を支援しています。なお、当期において監査等委員会は10回開催されました。

常勤監査等委員は、重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧・調査を通じて業務執行の状況把握に努め、適宜、監

査等委員である取締役と情報共有・意見交換を行っています。また、日常監査において発見された事項については、適宜、取締役および執行役員に対して業務改善などを提言しています。

監査等委員である取締役は、多様な実務経験や高度な専門知識に基づいた意見を監査等委員会において発言し、経営の意思決定の健全性や透明性の向上につなげています。

取締役のスキルマトリックス

氏名	社内／社外	取締役に特に期待するスキルと専門分野								
		企業経営	国際ビジネスに対する知識	営業・マーケティング	技術研究開発	生産	コーポレート・ガバナンス	財務・会計	IT・デジタル	人財戦略・サステナビリティ
小林 久悦	社内	●	●			●				●
松本 哲哉	社内	●				●	●	●	●	●
古布 真也	社内		●	●						●
木崎 昭二	社内				●	●			●	●
中野 信夫	社内			●	●		●			
多賀 道正	社外	●		●		●	●			●
植松 泰子	社外						●			●
竹本 秀一	社外	●					●	●	●	●

■ 役員報酬に関する方針

取締役の個人別の報酬等の決定方針

当社の監査等委員を除く取締役の報酬は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で役員報酬規程に基づき定められ、固定報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬から構成されています。

固定報酬の金額は、役員報酬規程において、役位、職責、経済情勢、過去の実績等を考慮して予め定められています。業績連動報酬の金額は、指標となる連結営業利益※を考慮のうえ、取締役会から委任された代表取締役社長が、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各取締役の役位、職責、会社の経営成績とそれに対する貢献度を総合的に勘案して原案を作成します。そして、固定報酬と業績連動報酬を合計した報酬案を指名・報酬委員会に諮問し、その答申内容を踏まえたうえで最終的な報酬額を決定しています。譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進め

ることを目的として導入しています。各取締役の役位に基づき、取締役各人に対して支給する金銭報酬債権を現物出資させる方法により、譲渡制限付株式を割り当てています。

固定報酬と業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬との支給割合に関する方針は定めていませんが、職責、グループ経営への影響等を考慮した結果、役位・職責が上位の者ほど全報酬に占める業績連動報酬・譲渡制限付株式報酬の割合が大きくなっています。

また、当社の監査等委員である取締役の個人別の報酬は、業務執行からの独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で決議された限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員会の協議を経て、監査等委員の全員の同意をもって決定することとしています。

※ 業績連動報酬の指標を連結営業利益とした理由は、中期経営計画において営業利益を高めることを優先課題とし、連結営業利益を目標の一つとして設定しているためです。

取締役報酬の決定理由

監査等委員を除く取締役の報酬額の決定にあたっては、取締役会より委任された代表取締役社長が、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各取締役の役位、職責、会社の経営成績とそれに対する貢献度を総合的に勘案して原案を作成します。固定報酬と業績連動報酬を合計した報酬案を指名・報酬委員会に諮問し、その答申内容を踏まえて最終的な報酬額を決定しています。なお、業績連動報酬の算定に用いる2024年3月期の連結営業利益は目標11,600百万円に対し

て、実績が11,476百万円でした。譲渡制限付株式報酬は、各取締役の役位に基づき、取締役各人に対して支給する金銭報酬債権を現物出資させる方法により、譲渡制限付株式を割り当てています。

監査等委員である取締役の報酬額の決定にあたっては、株主総会で決議された限度額の範囲内で、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員会の協議を経て、監査等委員の全員の同意をもって決定しています。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員である 取締役を除く)	176,047	87,055	67,401	21,591	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	22,440	22,440	—	—	1
社外取締役(監査等委員)	15,084	15,084	—	—	3

□ リスク管理と主要なリスク

リスク管理体制としては、当社および当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、「BCP規程」および「緊急事態処理基準」に基づき、代表取締役社長を本部長とする「BCP対策本部」を設置し、必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えています。

当社および当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクについては、次のようなものを想定し、リスクを回避・低減するための取り組みを推進しています。

法的規制

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務および保守点検については、高圧ガス保安法や労働安全衛生法などの法的規制に準じて行います。こうした法的規制に関するリスクが顕在化する可能性を踏まえ、業界の内外から最新情報の収集に努めています。

製品の欠陥

当社グループが取り扱う製品に欠陥がある場合や、製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動が起こった場合、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。製品の品質管理については、国際規格に基づく製品製造ならびに内部基準による保守・点検業務を徹底し、事故の未然防止に努めています。

研究開発

当社グループでの製品開発が経営成績に寄与する保証はありませんが、最高品質の製品をユーザーへ提供するため、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を経営の最重要課題として取り組んでいます。

□ コンプライアンス体制

当社では、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、役員および従業員の法令遵守に努め、その運営状況について取締役会へ報告する体制をとっています。「コンプライアンス委員会」は、代表取締役社長を委員長とし、計4名の取締役、その他事務局として8名、社外委員として顧問弁護士2名の計14名で構成されていま

設備投資動向の変動

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主に半導体・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に影響を受けます。経済環境の変化による設備投資の変動に対しては、お客さまをはじめ業界関係者などからの情報収集に努め対応しています。

海外事業展開

当社グループが事業を展開する国および地域における政治経済情勢の悪化、輸出入・外資の規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、国家間の経済制裁、テロ・戦争・感染症の発生、その他の要因による社会的混乱等を想定し、当該政治経済情勢や、各国・地域の規制動向に注視し、状況に応じて迅速な対応がとれるよう体制整備に努めています。

資材等の調達

当社グループの生産活動においては、調達先が限られる特殊な材料、資材等を一部使用しています。こうした調達先が限定される材料については、需給の逼迫や流通の遅延、価格変動を想定し、代替材料の検討ならびに該当材料・資材等の複数購買の推進に努めています。

情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループの業務は、情報システムの不具合や故障、情報漏洩等を要因として、一時的に中断し経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。情報セキュリティについては、外部からの不正アクセスを監視・防止する措置、情報漏洩防止策や社員教育を講じており、その対策強化についても見直しを図っています。

また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観と、とるべき行動を明確にしていることに加えて、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」を社内外に設けています。法律上、会計上の問題に関しては、顧問弁護士または公認会計士等のアドバイスを適宜受け、法令遵守に努めています。



取締役紹介

(2025年7月1日現在)



取締役会長
小林 久悦

役職／氏名／生年月日／

1947年8月7日生

略歴

1974年 当社入社
2003年 当社取締役執行役員生産本部製造部長兼桶川工場長
2007年 当社取締役執行役員生産本部長
2009年 当社常務取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長
2011年 当社取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長
2013年 当社代表取締役社長
2021年 当社代表取締役会長
2022年 当社取締役会長（現任）

取締役会出席状況

10回／10回（100%）

所有株式数

220,886株

取締役在任年数

22年



代表取締役社長
松本 哲哉

1964年10月13日生

1987年 当社入社
2009年 当社取締役執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長
2017年 当社取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長兼経営企画室長
2018年 当社取締役常務執行役員
株式会社理研計器奈良製作所代表取締役社長
2021年 当社取締役常務執行役員生産本部長兼生産管理部長
2022年 当社取締役常務執行役員生産本部長
2023年 当社代表取締役社長（現任）

10回／10回（100%）

136,192株

16年



取締役監査等委員
中野 信夫

役職／氏名／生年月日／

1953年6月15日生

略歴

1977年 当社入社
2011年 当社取締役執行役員技術開発本部研究部長
2012年 当社取締役執行役員営業本部MRD室長
2014年 当社取締役執行役員品質管理センター長
2015年 当社取締役監査等委員（現任）

取締役会出席状況

10回／10回（100%）

監査等委員会出席状況

10回／10回（100%）

所有株式数

76,900株

取締役在任年数

14年



取締役監査等委員（社外）
多賀 道正

1953年3月28日生

1978年 ミサワホーム株式会社入社
2003年 ミサワホーム株式会社取締役執行役員
ミサワホームホールディングス株式会社執行役員
住宅事業戦略部長
2005年 ミサワホームホールディングス株式会社取締役
リゾートソリューション株式会社
（現 リソルホールディングス株式会社）
代表取締役社長執行役員
2019年 当社取締役監査等委員（現任）

10回／10回（100%）

10回／10回（100%）

3,600株

6年



取締役常務執行役員 営業本部長
古布 真也

1960年9月29日生

1984年 当社入社
2017年 当社取締役執行役員営業本部長
2018年 当社取締役執行役員営業本部長兼海外営業部長
2021年 当社取締役常務執行役員営業本部長（現任）

10回／10回（100%）

27,152株

8年



取締役執行役員 生産本部長
木崎 昭二

1962年10月23日生

1986年 当社入社
2018年 当社執行役員技術開発本部副本部長兼カスタムエンジニアリング部長
2019年 当社取締役執行役員技術開発本部長
2024年 当社取締役執行役員生産本部長兼製造二部長
理研計器（常州）電子科技有限公司 董事長（現任）
2025年 当社取締役執行役員生産本部長（現任）

10回／10回（100%）

37,674株

6年



取締役監査等委員（社外）
植松 泰子

1977年5月7日生

2004年 第一東京弁護士会登録
シティ法律事務所入所
2014年 シティ法律事務所パートナー
2021年 当社取締役監査等委員（現任）
2024年 レックス法律事務所（現 TXL法律事務所）入所
（現任）

10回／10回（100%）

10回／10回（100%）

600株

4年



取締役監査等委員（社外）
竹本 秀一

1960年1月5日生

1982年 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行
2011年 みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員
2013年 同 兼 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務
執行役員
2014年 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント
取締役副社長
2017年 みずほ信託銀行株式会社理事
日産化学工業株式会社（現 日産化学株式会社）社外
（常勤）監査役
2025年 当社取締役監査等委員（現任）

—

—

—

新任



価値創造のあゆみ

理研計器株式会社は、戦前の財団法人理化学研究所におけるガス検定器の製品化を原点として、1939年に設立しました。創業以来現在に至るまで、ガスという見えない危険から人命と財産を守るための高性能・高品質な製品を提供し続けています。

日本の社会・経済

戦中・戦後の混乱から、復興へ

高度経済成長から石油危機、低成長期へ

理研計器のあゆみ

創業期

1939年～1964年

『石炭産業に支えられた創業期』

- 炭鉱向けにガス検定器が導入され、当事業はスタートしました。
- 戦前・戦中の政府による石炭増産策は、戦後も一段と強化され、敗戦後の厳しい状況においても事業を軌道に乗せることができました。
- 戦後の混乱が続く中、政府の価格統制を受け、赤字生産を強いられたものの、日本の復興を支える現場の安全を守るため、生産を継続しました。

炭鉱の保安強化に活躍した
ガス検定器「12型」



成長期

1965年～1989年

『エネルギー革命に伴う多様な業界への参入』

- 石油やLPガスという新しいエネルギーへの転換が進む中、当社のガス検定器は、石油化学や自動車、電機、ガス、電力、機械、造船、建設など多様な業界へと販路を広げ、製品ラインナップも拡大していきました。
- 当社製品を導入いただく業界が広がったことにより、今日まで続く黒字経営の礎が築かれました。



接触燃焼式定置型自動
ガス警報器「GP-105」

売上高の推移

1939年～1964年

創業期

1965年～1989年

成長期

第2次世界大戦

高度経済成長

1939

1950

1960

1970

1980

バブル景気、バブル崩壊後、「失われた20年」へ

グローバル化と国内製造業の再構築へ

安定期

1990年～2014年

『半導体産業におけるプレゼンス確立』

- 産業用ガス検知警報機器の専門メーカーとして、産業防災・保安確保のためのさまざまな製品を産業界に提供し続けてきました。
- 急成長した半導体産業においても当社製品は採用され、毒性ガスを多数扱う半導体生産ライン用として、多種のガス検知警報機器を出荷しました。

半導体工場向けガス検知器の製品化に寄与した定電位電解式センサ「ES-23シリーズ」



変革期

2015年～未来へ

『産業防災安全の国内リーディングカンパニーから、グローバル企業への飛躍』

- 事業拡大に向けた新たな拠点として、開発センター（2015年稼働）と生産センター（2020年稼働）を建設しました。
- 産業用ガス検知警報機器開発のフロントランナーとして、「見えない危険を、見える安心に」をスローガンに、海外市場への参入拡大も含め、さらなる変化・進化・強化を図っていきます。



ポータブルガスモニター「GX-3R」「GX-3R Pro」

1990年～2014年

安定期

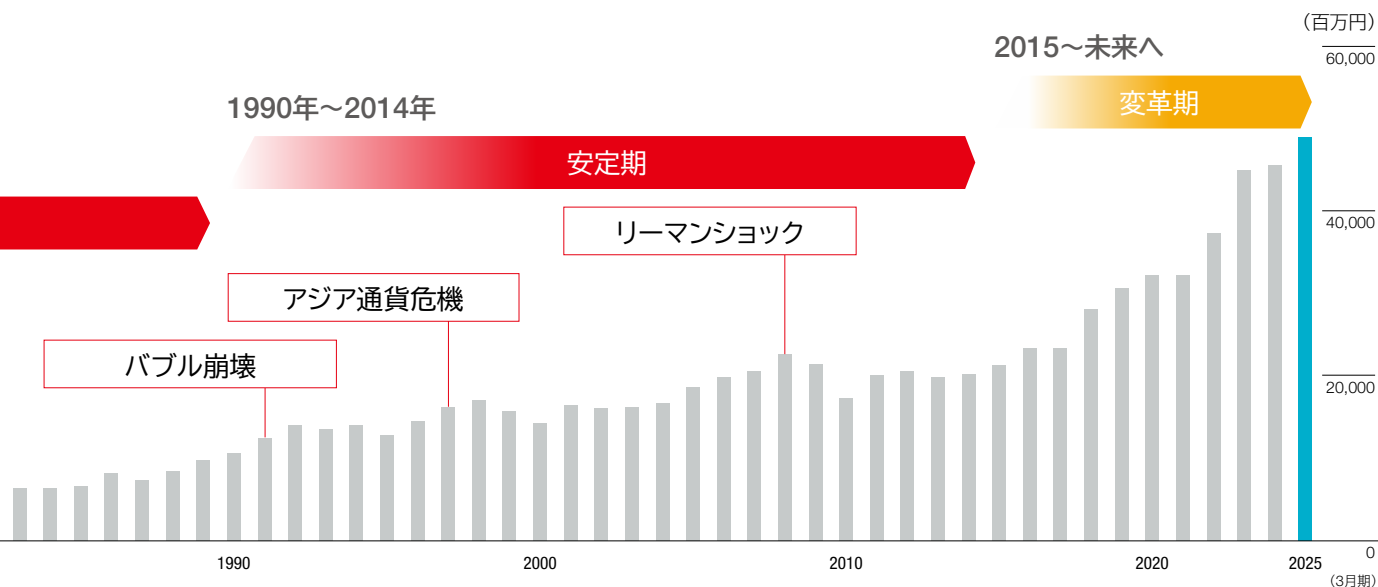
2015～未来へ

変革期

リーマンショック

アジア通貨危機

バブル崩壊



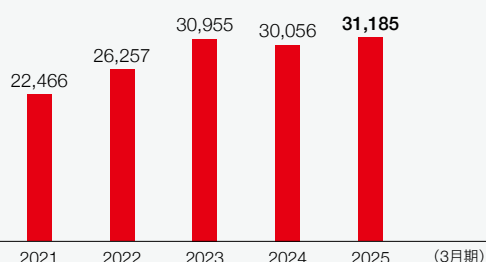
機種別の営業概況

2025年3月期の事業報告

定置型ガス検知警報機器

売上高: **31,185** 百万円

売上高比率: **63.6** %

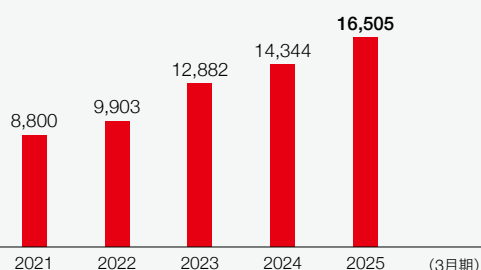


主要顧客である国内および東アジア地域の半導体工場の在庫調整や、中国の経済不況の影響を受けたものの、国内の更新案件等が堅調に推移したことから売上は増加しました。さらに、ガス事業者、船舶業界向けの売上が堅調に推移したに加えて、アフターメンテナンスサービスも好調に推移したことから、売上高は前期比3.8%増の31,185百万円となりました。

可搬型ガス検知警報機器

売上高: **16,505** 百万円

売上高比率: **33.7** %

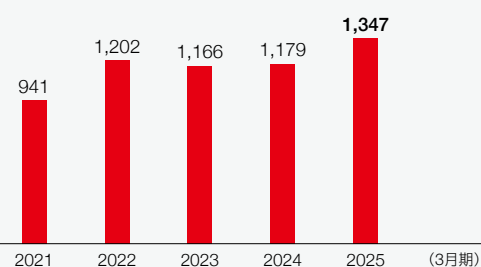


主力機種であるポータブルガスモニター「GX-3Rシリーズ」が、国内・海外の工場、船舶、ガス業界向けを中心に幅広く売上を伸ばしました。アフターメンテナンスサービスも堅調に推移したことから、売上高は前期比15.1%増の16,505百万円となりました。

その他測定機器

売上高: **1,347** 百万円

売上高比率: **2.7** %



「耐圧防爆構造 光波干渉式ガスモニター FI-900」は、プラントエンジニアリング業界への売上が好調だったものの、前期に引き続き機械業界における売上が軟調に推移しました。一方で、商社や石油化学業界を中心に、「防爆型熱量計 OHC-800」の売上が好調に推移したことから、前期比14.3%増の1,347百万円となりました。

主要製品紹介

スマートタイプガス検知部
「GD-70D」

半導体業界が拡大する中、2008年の販売開始より半導体の生産ラインでのスタンダード製品として高く評価され、多くの納入実績があります。複数のセンサ原理に対応する検知部を有し、利便性の向上と機器の小型化を実現しています。



特徴

- 消費電力を従来の20%に削減
- リユース可能な部品を採用
- 各種国際規格に対応した設計

ポータブルガスモニター
「GX-3Rシリーズ」

世界最小・最軽量クラスのポータブルガスモニターで、防塵防水構造を備え、屋外での作業にも適しています。同シリーズの「GX-3R Pro」は5成分の検知に対応し、国内メーカー初のBluetooth搭載型のため、専用アプリを使用したスマートフォン連携が可能となっています。



特徴

- 世界最小、最軽量クラスのポータブルガスモニター
- 本質安全防爆構造
- 長期安定性に優れた新型Rセンサ搭載

防爆型熱量計
「OHC-800」

高精度・連続測定・高速応答を1台で実現する防爆型熱量計として、石油精製、鉄鋼業界、造船、研究所・大学、食品業界、ガス会社、タービンメーカー、ガラス製造業者など、幅広い業界で熱量測定が必要なさまざまなシーンに導入されています。



特徴

- 当社独自のオプトソニック原理
※ 演算方式 (特許第5184983号)
※ 光学を意味するopticalと音速を意味するsonicを組み合わせた造語
- 不燃性ガスの影響を受けにくく高精度の測定が可能
- 水素防爆構造



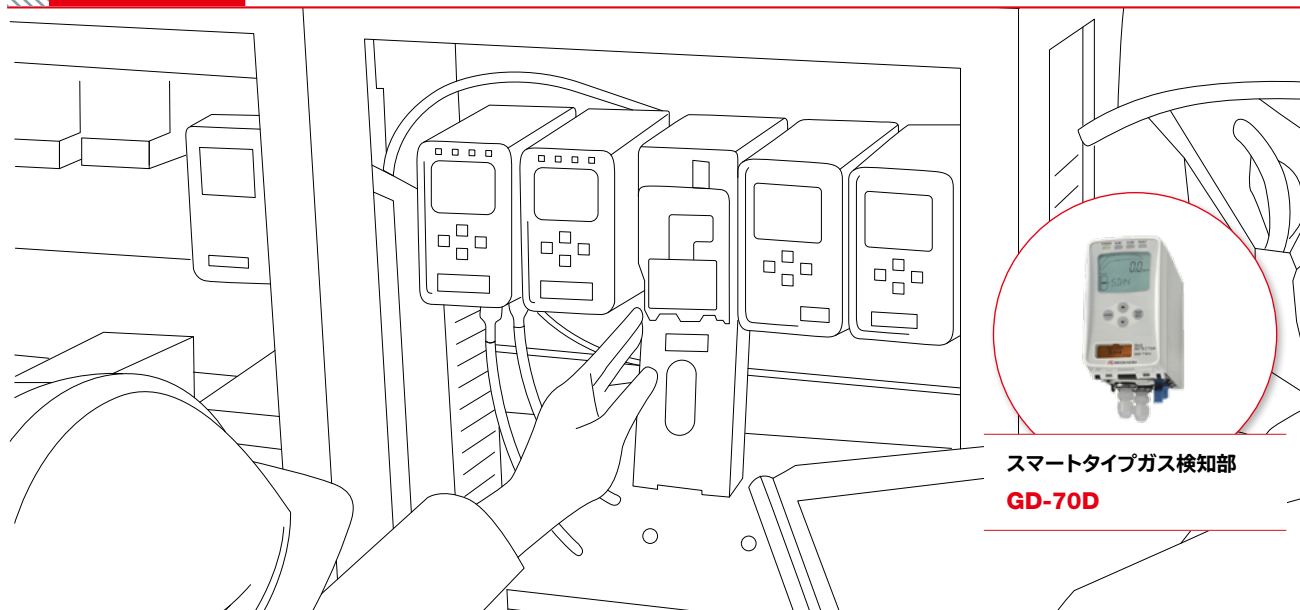
作業現場別の製品紹介

多様な現場で活躍する理研計器の製品



半導体製造（前工程）の現場

半導体工場では毒性の強いガスが使用されます。これらのガスは微量濃度の漏洩も許されません。微量のガス漏洩を検知できるセンサを搭載したガス検知警報機器が数千個設置され、作業者を守ります。

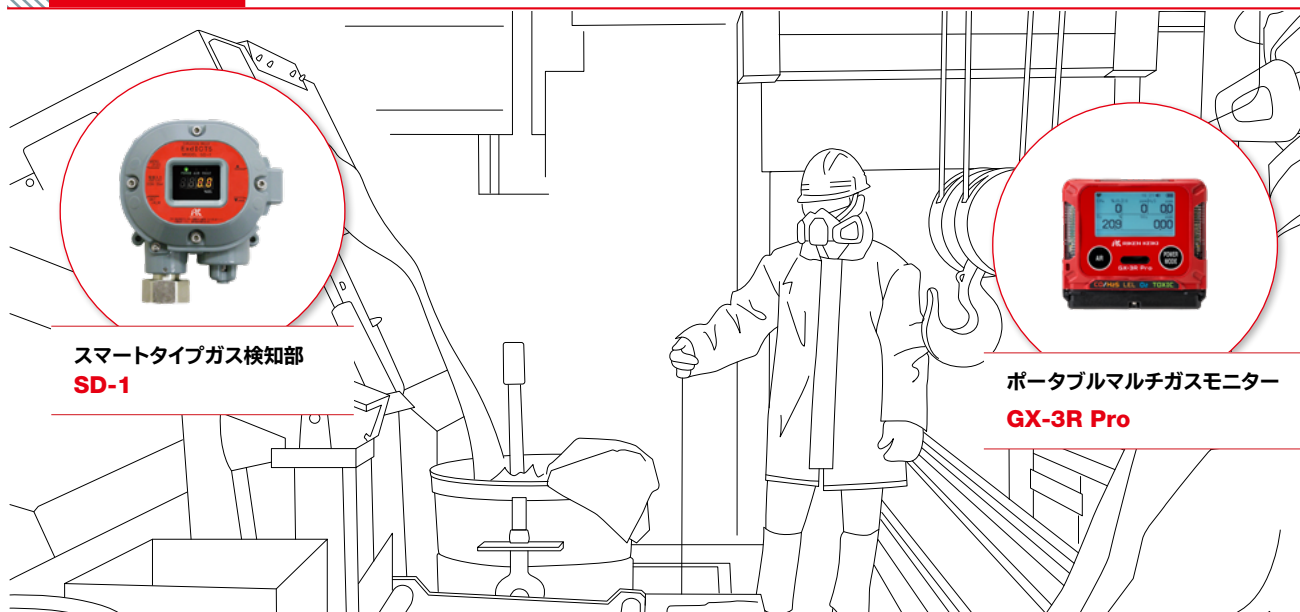


スマートタイプガス検知部
GD-70D



製鉄の現場

製鉄の各工程で発生する副生ガスは水素や一酸化炭素を大量に含み、製鉄所ではこれらのガスを発電用燃料として再利用します。当社製品は爆発や中毒事故の危険から作業者を守ります。



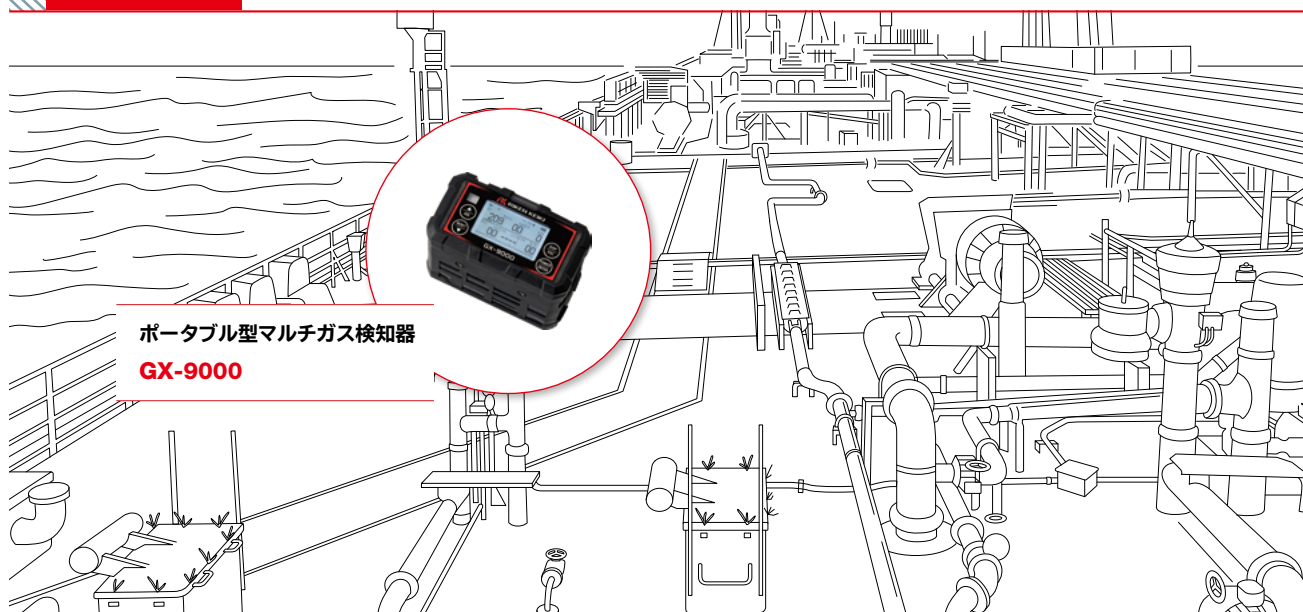
スマートタイプガス検知部
SD-1

ポータブルマルチガスモニター
GX-3R Pro



船舶の現場

原油、LNG、LPG を大量輸送する船舶は、貨物タンクからの可燃性ガス漏洩の危険があるため、当社製品が監視および早期検知し、漏洩による爆発や海上汚染を防止します。

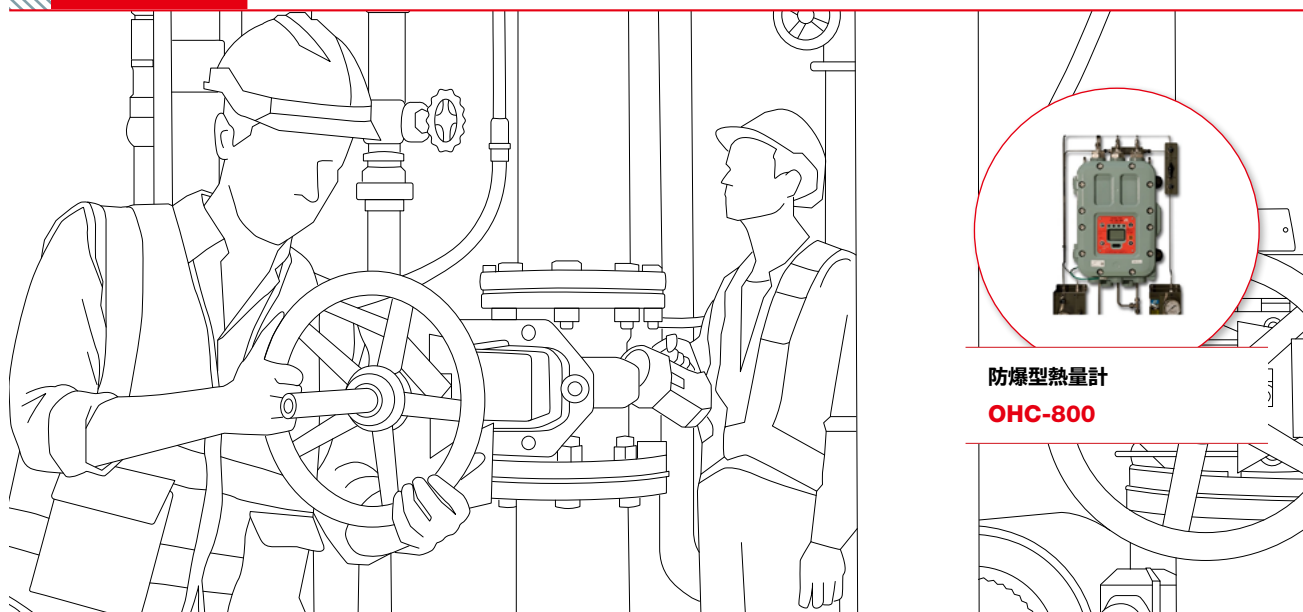


ポータブル型マルチガス検知器
GX-9000



都市ガスの現場

都市ガスは可燃性ガスであるため、漏洩により事故につながる危険性があります。原料であるLNGの受け入れからガス受給者までの工程において、ガス検知警報機器や熱量計が使用されています。



防爆型熱量計
OHC-800



財務分析

■ 経営成績

2025年3月期の経営環境は、米国の政策動向、米中の対立による半導体輸出管理規制強化、ウクライナや中東情勢など地政学リスクに注視が必要な状況が続き、先行き不透明な経済情勢が継続しています。また、当社グループの主要顧客である半導体業界においては、在庫調整の影響が残るものの、回復の動きは業種や地域によって異なり、一様ではありません。一方で、生成AI向け半導体の需要急増を背景に、先端半導体への投資が活発化し中長期的には成長が期待されています。こうした経営環境のもと、顧客の納期要求や製品に求められる認証取得に適確に応えるべく、品質 (Quality)、コスト (Cost)、納期 (Delivery)の維持向上に取り組むとともに、

海外半導体業界で主流の多点テープ式ガス検知警報機器の開発、営業部門の組織変更や認証管理部門を新たに設置するなど、競争力の強化に努めました。さらに、海外市場のシェア拡大のため、海外子会社へ当社人財を積極的に派遣するなど、海外子会社の体制の充実を推進しました。

これらの諸施策を推進した結果、当期の売上高は49,038百万円（前期比7.6%増）、営業利益は10,642百万円（前期比7.3%減）、経常利益は10,830百万円（前期比11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,007百万円（前期比4.4%減）となりました。

■ 財政状態

2025年3月期末の資産は92,763百万円となり、前期末と比較して4,171百万円増加しました。これは、投資有価証券が前期末比676百万円減少した一方で、現金及び預金が1,678百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1,051百万円増加、ソフトウェア仮勘定が1,127百万円増加、土地が639百万円増加したこと等が主な要因です。

当期末の負債は15,259百万円となり、前期末と比較して878百万円減少しました。流動負債のその他に含まれる未払金が854百万円、未払法人税等が389百万円、流動負債その

他に含まれる未払消費税等が307百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,035百万円減少、繰延税金負債が308百万円減少したこと等が主な要因です。

当期末の純資産は77,504百万円となり、前期末と比較して5,050百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益8,007百万円を計上したことにより、利益剰余金が6,141百万円増加したこと等が主な要因です。一方で、剰余金の配当が2,080百万円、自己株式の取得が1,701百万円あったことから、一部減少の要因となりました。

(3月期)	2021	2022	2023	2024	2025
売上高 (百万円)	32,209	37,363	45,004	45,581	49,038
営業利益 (百万円)	6,598	8,402	11,551	11,476	10,642
営業利益率 (%)	20.5	22.5	25.7	25.2	21.7
ROE (%)	9.5	11.1	14.5	12.3	10.7
配当金 (円) ※	21.00	30.00	40.00	40.00	45.00
配当性向 (%)	20.8	23.4	21.5	22.2	26.1
DOE (%)	2.0	2.6	3.1	2.7	2.8

※ 当社は2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。配当金については、当該株式分割調整後の基準で算定した遡及修正後の金額を記載しています。

■ キャッシュ・フローの状況

当社グループの主たる資金需要については、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であり、営業キャッシュ・フローまたは金融機関からの借入を主たる財源としています。財務政策としては、最適な財務比率と資金効率をバランスよく維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2,945百万円、法人税等の支払い3,241百万円、売上債権の増加961百万円などがあった一方で、税金等調整前当期純利益11,348百万円に加え、減価償却費1,859百万円を計上したことにより、前期比で収入が3,681百万円増加し6,295百万円となりました。

■ 株主還元に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけています。配当については、配当性向やDOE（株主資本配当率）、財務状況などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としています。この方針に基づき、当期の1株当たり普通配当につきましては5円増額し、期末配当金は25円としました。これにより、中間配当金20円と合わせて年間配当金は45円となり、配当性

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得1,392百万円、無形固定資産の取得1,014百万円、有形固定資産の取得832百万円など支出があった一方で、定期預金の払戻による収入2,025百万円、有価証券の償還による収入1,815百万円、投資有価証券の売却による収入702百万円があったことにより、前期と比べ支出が1,813百万円減少し、△650百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,860百万円、自己株式の取得による支出1,702百万円があったことなどにより、前期と比べ支出が1,704百万円増加し、△4,168百万円となりました。これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、19,033百万円となりました。

向は26.1%、DOEは2.8%となりました。今後も、研究開発ならびに設備投資、人材育成といった成長投資とのバランスを図りつつ、持続的な利益成長と株主価値の向上に努めていきます。

また、2025年3月には、資本効率のさらなる向上と中長期的な企業価値の最大化を目的として、当社普通株式641,400株（総額約17億円）の自己株式を取得しました。

■ 資本収益性の状況と今後の方針

近年、通信技術やAIの進展による半導体需要の拡大に加え、海外事業の拡大に伴う増産効果などを背景に、当社の資本収益性は大きく改善しました。ROE（自己資本利益率）は、直近の3年間で10～14%台を維持し、株主資本コスト（5～6%）を上回る水準で推移しています。また、ROEの改善に伴いPBR（株価純資産倍率）も安定した水準を維持しています。当社は今後も、株主資本コストを上回る資本収益性の確保に取り組み、ROE10%以上の維持を目指します。

一方で、エネルギーや原材料価格の高騰に加え、為替変動の影響など、経営環境は予断を許さない状況が続くと予想しています。さらに、急速な事業拡大に対応するための組織体制の強化や、人件費の上昇、為替リスクへの対応といった課題にも取り組む必要があります。このような外部環境の変化に柔軟に対応しながら、当社グループは今後も中期経営計画に掲げるグループ重点戦略を着実に推進していきます。



11ヵ年財務・非財務データ

理研計器株式会社および連結子会社
(2015年3月期～2025年3月期)

	2015	2016	2017	2018
経営成績				
売上高	¥ 21,335	¥ 23,417	¥ 23,357	¥ 28,089
営業利益	3,367	3,615	4,000	4,415
親会社株主に帰属する当期純利益	2,693	2,574	4,127	3,174
減価償却費	735	897	789	1,115
設備投資	2,083	706	2,815	2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410	3,565	4,033	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,196)	(3,960)	(1,564)	(495)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(688)	(774)	(782)	(855)

財政状態				
純資産	¥ 32,775	¥ 34,354	¥ 39,148	¥ 42,527
総資産	40,688	42,713	48,018	52,910
有利子負債	2,956	2,809	2,713	2,715
現金及び現金同等物の期末残高	10,092	8,797	10,383	12,239

経営指標等				
1株当たり配当金※1 (円)	10.00	11.00	12.00	15.00
EPS (1株当たり当期純利益) ※1 (円)	58.03	55.48	88.93	68.30
BPS (1株当たり純資産) ※1 (円)	706.21	740.24	822.70	891.13
連結配当性向 (%)	17.2	19.8	13.5	22.0
D/E レシオ (負債資本倍率) (倍)	0.09	0.08	0.06	0.07
ROA (総資産経常利益率) (%)	9.7	9.1	9.1	9.1
ROE (自己資本利益率) (%)	8.6	7.7	11.4	8.0
自己資本比率 (%)	80.6	80.4	79.5	78.3

非財務データ※2				
CO ₂ 排出量※3 (t-CO ₂)	—	—	—	—
水使用量 (m ³)	33,729	17,599	45,383	31,370
電気使用量 (kWh)	6,298,052	7,895,587	7,768,112	7,620,959
年次有給休暇取得率 (%)	61.3	53.6	56.7	59.4
育児休業取得率 (女性) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
育児休業取得率 (男性) (%)	—	—	0.0	4.2
労働災害 (休業災害) (人)	0	0	0	1
労働災害 (不労災害) (人)	2	6	4	2
平均勤続年数 (年)	13.8	14.2	14.6	14.6
平均年齢 (歳)	38.4	38.9	39.1	39.1
入社後3年以内の離職率 (%)	13.6	0.0	0.0	13.6
正規従業員数 (人)	989	1,015	1,102	1,116
正規従業員の比率 (%)	82.2	80.9	79.2	77.1

※1 1株当たり配当金、EPS、BPSについては、株式分割調整後の金額を記載

※2 正規従業員数と正規従業員の比率以外は理研計器単体ベース

※3 CO₂排出量は Scope1と2の合計



(百万円)

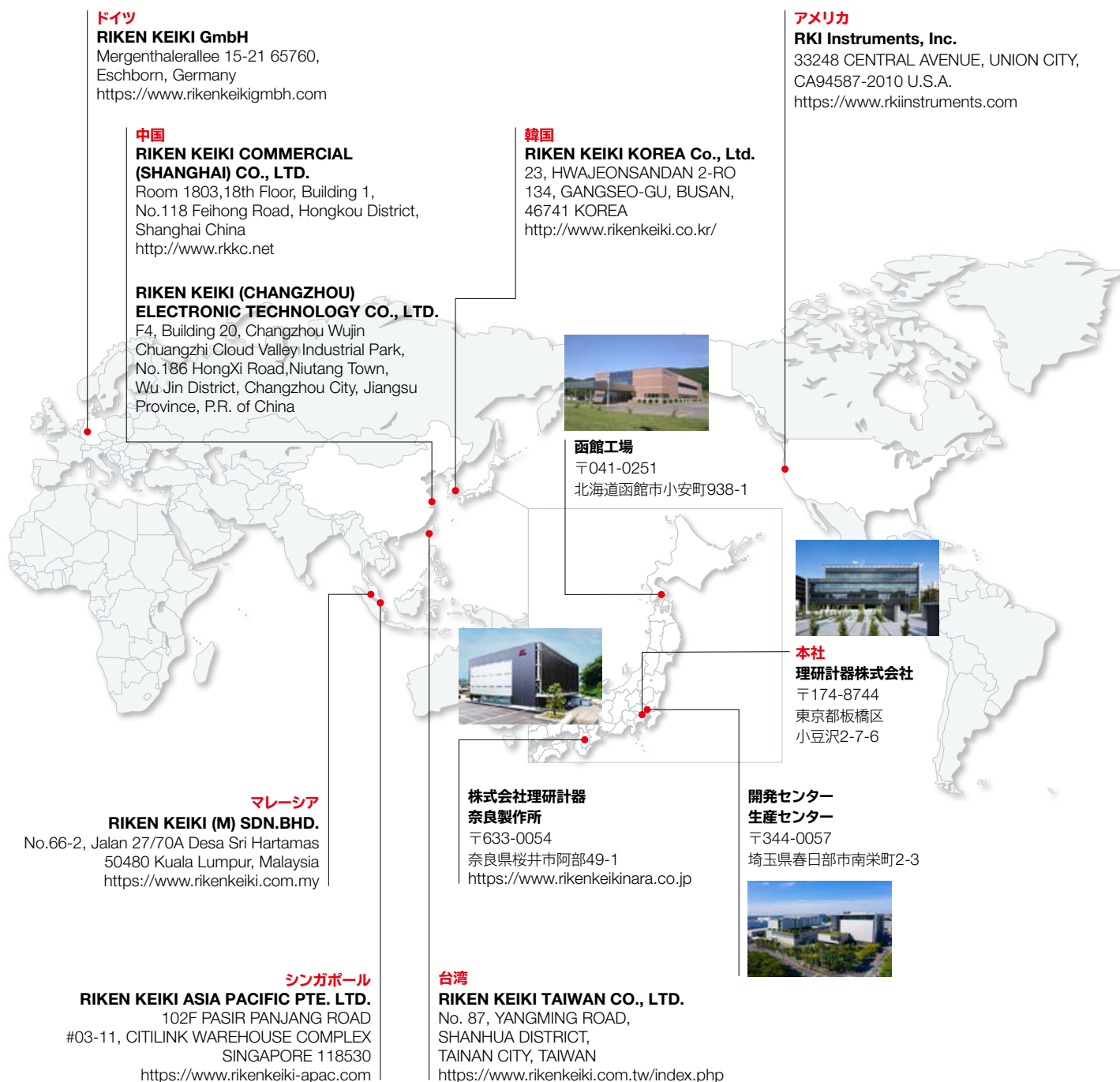
2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
¥ 30,650	¥ 32,189	¥ 32,209	¥ 37,363	¥ 45,004	¥ 45,581	¥ 49,038
5,103	6,197	6,598	8,402	11,551	11,476	10,642
4,099	4,342	4,691	5,963	8,670	8,378	8,007
1,309	1,339	1,529	1,855	1,917	1,971	2,061
1,057	4,182	4,298	678	1,385	3,161	3,021
4,115	5,180	4,089	9,252	5,189	2,613	6,295
(1,045)	(3,327)	(2,756)	(2,565)	(648)	(2,463)	(650)
(1,012)	(1,193)	(2,472)	(2,953)	(4,255)	(2,464)	(4,168)
¥ 46,212	¥ 49,635	¥ 52,615	¥ 56,858	¥ 63,383	¥ 72,453	¥ 77,504
56,851	60,219	64,326	71,606	79,746	88,591	92,763
2,697	2,784	3,803	3,556	3,109	3,204	3,330
14,346	15,016	13,932	17,989	18,913	17,167	19,033
18.00	20.00	21.00	30.00	40.00	40.00	45.00
88.13	93.37	100.85	128.13	186.21	179.91	172.10
948.59	1,019.97	1,096.80	1,206.37	1,361.13	1,555.65	1,687.03
20.4	21.4	20.8	23.4	21.5	22.2	26.1
0.06	0.06	0.07	0.06	0.05	0.04	0.04
10.0	11.0	11.1	13.0	15.8	14.6	11.9
9.6	9.5	9.5	11.1	14.5	12.3	10.7
77.6	78.8	79.3	78.4	79.5	81.8	83.5
—	4,635	4,892	2,134	1,164	1,132	1,093
46,129	57,762	59,407	47,912	34,310	37,436	34,528
7,448,401	7,405,470	8,644,810	8,489,067	8,494,808	8,316,879	8,234,950
61.0	71.1	66.7	69.8	74.9	82.4	81.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	2.9	11.5	33.3	26.9	58.8	50.0
1	0	0	0	1	0	0
4	3	2	4	3	6	6
14.8	15.3	15.9	15.8	15.7	16.0	15.7
39.3	39.7	40.3	40.4	40.3	40.7	40.6
3.0	11.8	20.0	7.4	0.0	20.0	10.0
1,180	1,196	1,185	1,234	1,313	1,349	1,407
74.1	74.0	73.2	72.4	72.0	71.6	71.4



国内・海外ネットワーク

(2025年3月31日現在)

理研計器グループの日本国内の事業所数は、販売・製造・メンテナンスの各拠点60カ所になります。海外では約30の関係会社・販売店が、北米、南米、ヨーロッパ、アジアを中心に展開しています。国内そして海外で、理研計器のネットワークは未来へ向けて広がり続けます。



事業所の詳細は当社Webサイトをご参照ください
https://www.rikenkeiki.co.jp/company/office_list

会社情報

(2025年3月31日現在)

社名	理研計器株式会社 (RIKEN KEIKI Co., Ltd.)
本社	〒174-8744 東京都板橋区小豆沢2-7-6
代表者	代表取締役社長 松本 哲哉
設立	1939年3月15日
資本金	25億6,550万円
従業員数	1,407名(連結)、1,100名(単体)
決算日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
主な事業内容	産業用ガス検知警報機器・分析計等の研究、開発、製造、販売およびアフターメンテナンス
主な営業品目	可燃性ガス検知・警報器、酸欠事故防止用ガス検知・警報器、毒性ガス検知・警報器、複合ガス検知・警報器、環境測定用各種測定器/その他諸機器

株式情報

発行可能株式総数	188,000,000株
発行済株式総数	47,322,000株
株主数	2,839名

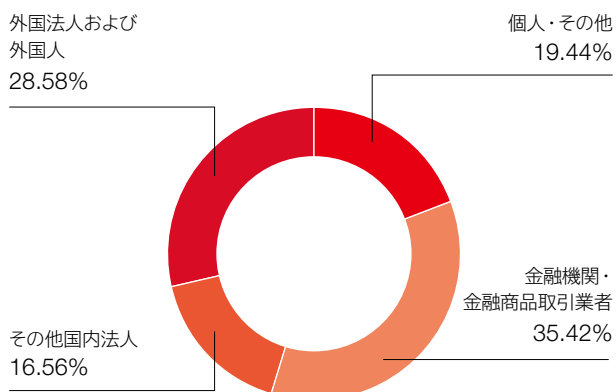


大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,347,600	11.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,673,206	8.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,008,500	6.55
BANK LOMBARD ODIER AND CO LTD GENEVA	2,413,422	5.25
第一生命保険株式会社	2,400,000	5.22
理研計器協力会社持株会	2,057,162	4.48
株式会社みずほ銀行	1,800,402	3.92
長野計器株式会社	1,422,000	3.10
株式会社三井住友銀行	1,327,600	2.89
理研計器従業員持株会	1,292,277	2.81

※ 持株比率は当社保有の自己株式1,383,458株を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



情報発信について

当社は、すべてのステークホルダーの皆さまに当社の理念や活動を理解していただくため、WebサイトやYouTubeを通じて情報発信しています。会社情報やIR、サステナビリティなどの詳細は、以下の各サイトをご覧ください。



会社情報の詳細は当社Webサイトをご参照ください
<https://www.rikenkeiki.co.jp/company/>

YouTube / 理研計器 会社情報



理研計器株式会社
〒174-8744
東京都板橋区小豆沢2-7-6